

(令和6年11月29日公表)

# 広島県の財政状況

令和6年11月

広島県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第243条の3第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第243条の3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年2回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5月	11月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 前年10月～翌年3月における事項</li><li>①歳入歳出予算の執行の状況</li><li>②住民の負担の概況</li><li>③公営事業の経理の概況</li><li>④財産、地方債及び一時借入金の現在高</li><li>⑤その他財政に関する事項</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 4月～9月における事項</li><li>・左記の①～⑤</li><li>○ 前年度の決算の概況</li></ul>

### ○ 地方公営企業法

**第40条の2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも2回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第243条の3第1項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5月	11月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 3月31日現在の業務の状況</li><li>①資産、資本及び負債の概況</li><li>②損益計算の概況</li><li>③収入及び支出の概況</li><li>④事業の概況</li><li>⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 9月30日現在の業務の状況</li><li>・左記の①～⑤</li></ul>

# 目 次

1 県財政の現状.....	1
(1) 財政状況.....	1
(2) 財政指標.....	7
(3) 健全化判断比率.....	9
2 経営資源確保に向けた取組状況.....	10
(1) 中期財政運営方針の概要.....	10
(2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況.....	11
3 令和5年度決算の状況.....	13
(1) 普通会計決算の状況.....	13
(2) 一般会計決算の状況.....	15
(3) 特別会計決算の状況.....	19
4 令和6年度補正予算の状況.....	23
5 令和6年度予算の執行状況.....	26
6 県有財産の状況.....	29
7 県債及び一時借入金の状況.....	35
8 県民の負担状況.....	38
9 公営企業の経営状況.....	40
(1) 病院事業の状況.....	40
(2) 土地造成事業の状況.....	46
(3) 流域下水道事業の状況.....	52
10 会食等の実施状況.....	59
11 県の負担を受け入れた団体等の状況.....	60
<b>参 考</b>	
1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況.....	61
2 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況.....	62
3 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況.....	63
財政用語一覧.....	65

# 1 県財政の現状

## (1) 財政状況

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和5年度以前は決算額、令和6年度は9月補正後予算額を示す。また、端数処理の関係で積上げ数値と合計値等異なる場合がある。

■ 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加や、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加が見込まれる中、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより実質的な県債残高が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況になっています。

### 歳入

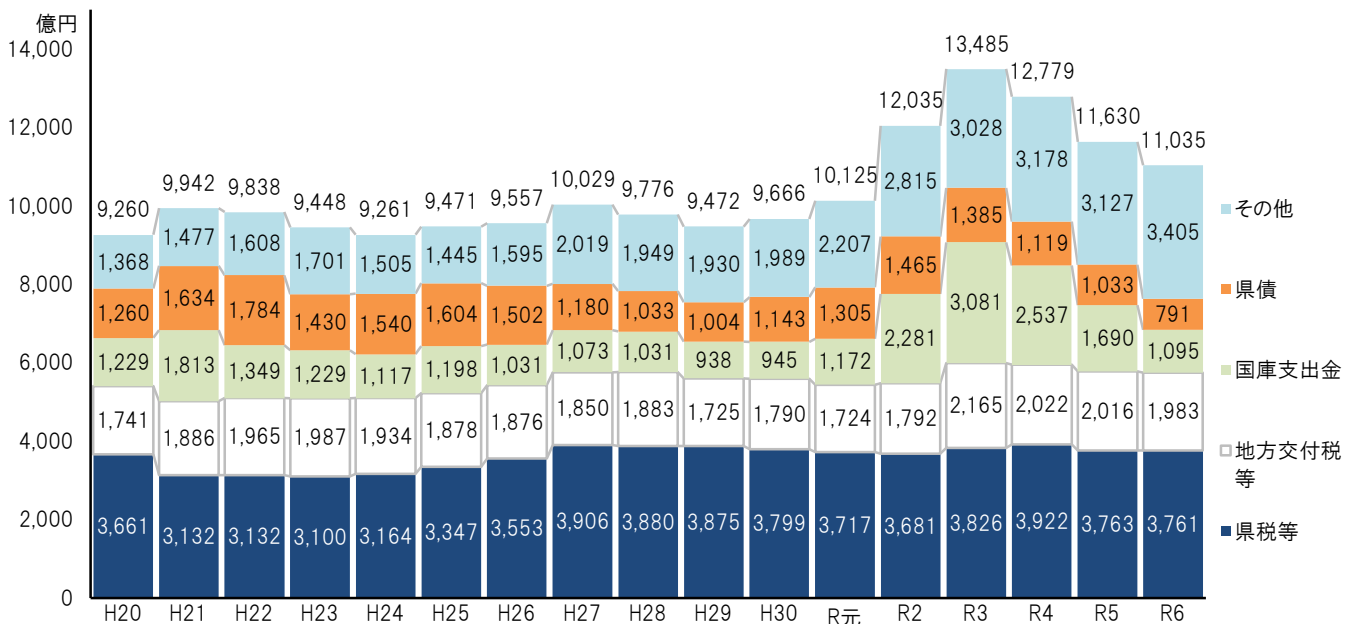
○ 歳入規模は、平成21年度以降、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより、平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加し、令和6年度は、1兆1,000億円を超える規模となっている。

【 県税等 】 平成21年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、平成24年度以降は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い増加傾向にあった。令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により減少。その後、法人2税等は景気動向の持ち直しを反映して増加傾向にある一方で、還付額の増加に伴う地方消費税の減少や、令和6年度の定額減税に伴う個人県民税の減少などにより、令和5年度以降、県税等の全体は減少。

【 地方交付税等 】 平成20年度以降、地域活性化や雇用創出等の経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は、県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い減少したが、令和3年度には、国税収入の増加等に伴い増加。

【 国庫支出金 】 平成21年度に、国の経済対策交付金等により増加。平成30年度以降は、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応などにより大幅に増加。令和6年度は、災害対応の事業進捗に伴う公共事業費の減や新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。

【 県債 】 投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降、平成30年7月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。令和4年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税）の合算としている。

## 歳 出

○ 歳出規模は、平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増により、平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増などにより増加し、令和 6 年度は、1 兆 1,000 億円を超える規模となっている。

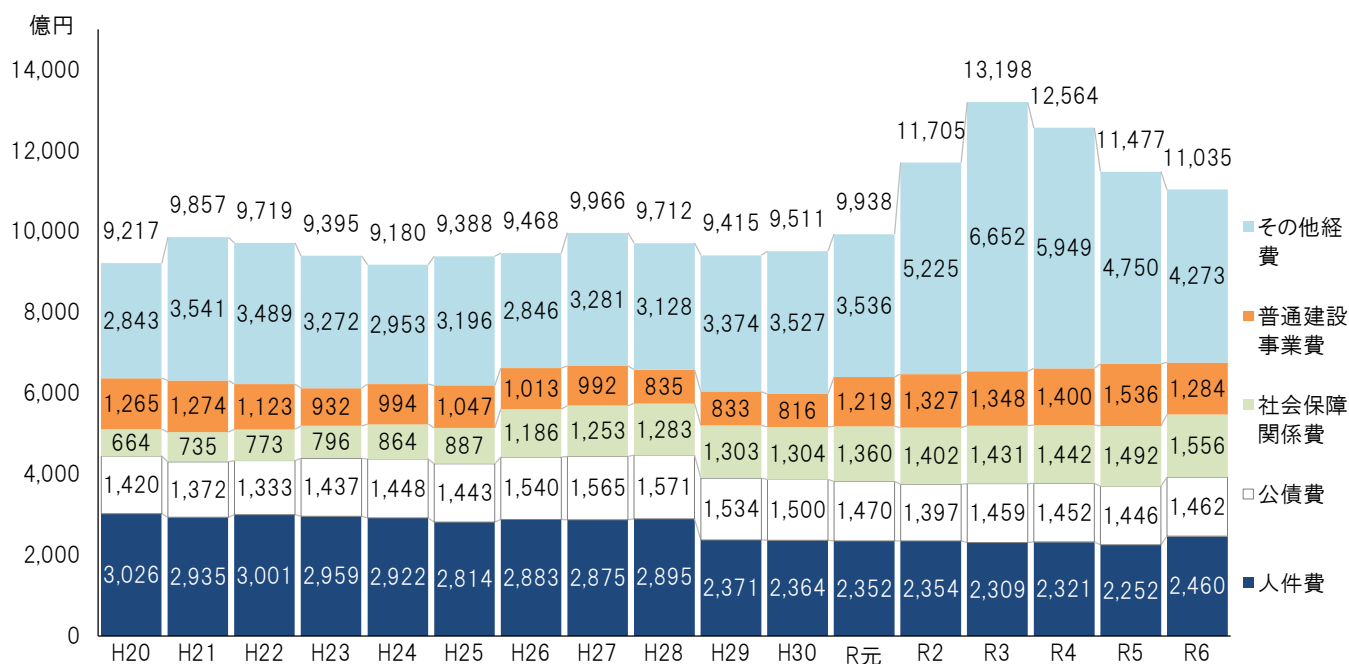
【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成 29 年度には教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。令和 4 年度以降は、職員給与費等が人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加する中、退職手当は定年引上げに伴い令和 5 年度に大幅に減少、令和 6 年度に大幅に増加。

【公債費】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成 26 年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより高止まりの状態。令和 3 年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

【社会保障関係費】 高齢化の進展などにより、引き続き増加傾向。

【普通建設事業費】 財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、令和元年度以降、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応などにより増加。

【その他経費】 平成 21 年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う市町への税交付金の増などにより増加。令和 2 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の増などにより増加。令和 4 年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の減などにより減少。



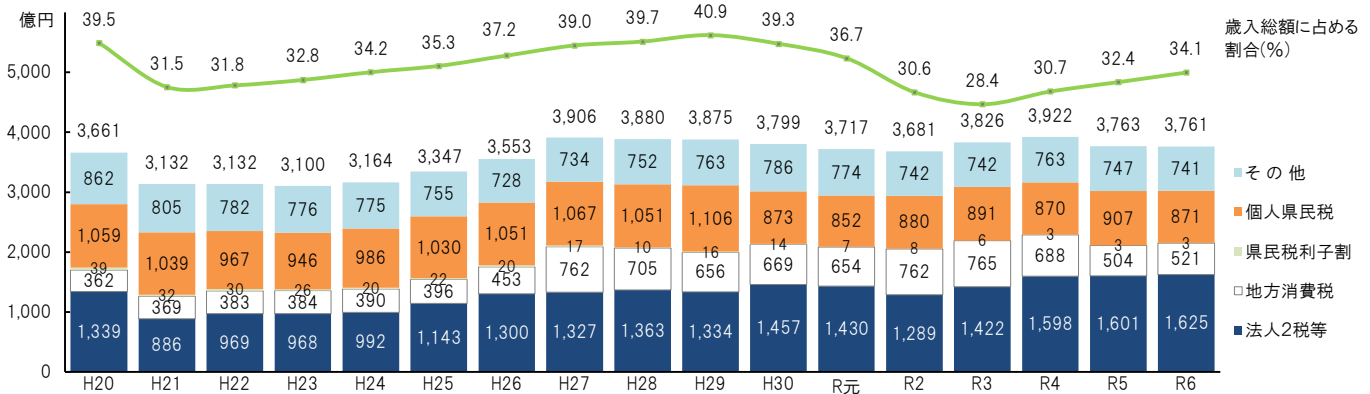
※ 社会保障関係費は、平成 25 年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要 6 事業の給付費を、平成 26 年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要 6 事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。(令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和 2 年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上)

## ① 県税収入等

- 平成21年度にいわゆるリーマンショック後の景気後退の影響などにより大幅に減少したが、その後、企業業績の改善や地方消費税の税率引上げ等により増加傾向にあった。
- こうした中、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により法人2税等が大きく減少。
- その後、法人2税等は景気動向の持ち直しを反映して増加傾向にある一方で、還付額の増加に伴う地方消費税の減少や、令和6年度の定額減税に伴う個人県民税の減少などにより、令和5年度以降、県税等の全体は減少。
- 歳入総額に占める割合は、令和元年度以降、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により、国庫支出金や県債が増加したことに伴い低下したものの、令和4年度以降は、災害対応の事業進捗や新型コロナウイルス感染症対策の減少に伴い上昇。

令和6年度税収 : 3,761億円 (特別法人事業譲与税を含む)

歳入構成比 : 34.1% ~ 前年度(32.4%)に比べて1.7ポイント上昇



※ 法人2税等には、特別法人事業譲与税(平成21年度から令和元年度までは地方法人特別譲与税)を含む。

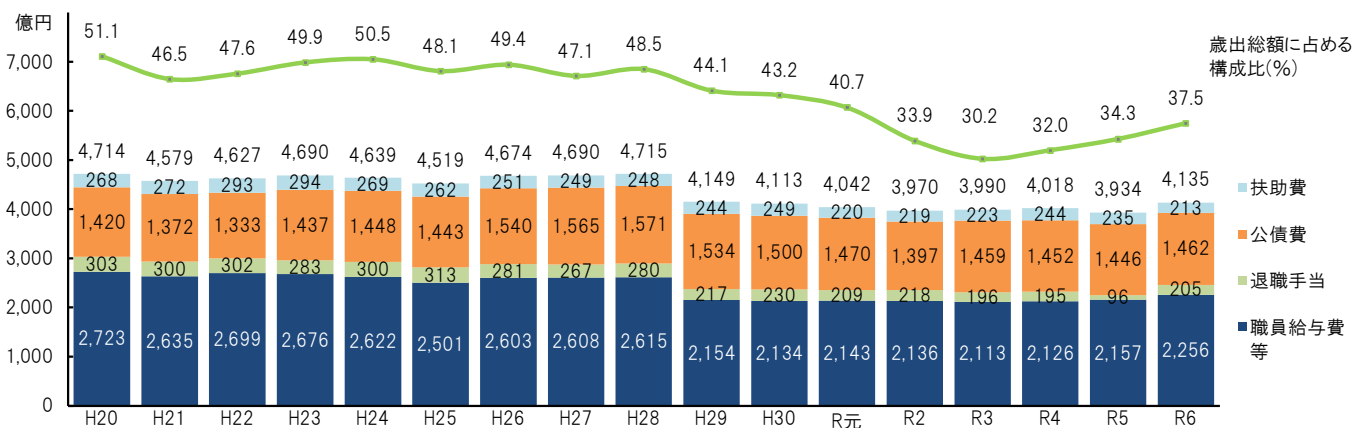
## ② 義務的経費等

- 人件費のうち、職員給与等については、計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあった中、平成29年度には、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。近年は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加傾向。また、退職手当については、退職者数の減により減少傾向にあるが、令和5年度以降は、定年引上げの影響により、年度間で大幅に増減。
- 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債が平成26年度をピークに減少に転じたものの、臨時財政対策債分の増加などにより、高止まりの状態。令和3年度以降は、頻発した豪雨災害への対応に係る県債の償還や臨時財政対策債の償還方法の見直し、金利の上昇に伴う利払い費の増などにより増加。

令和6年度義務的経費 : 4,135億円

(うち、公債費 : 1,462億円 ~ 前年度(1,446億円)に比べて16億円増加

歳出構成比 : 37.5% ~ 前年度(34.3%)に比べて3.2ポイント上昇

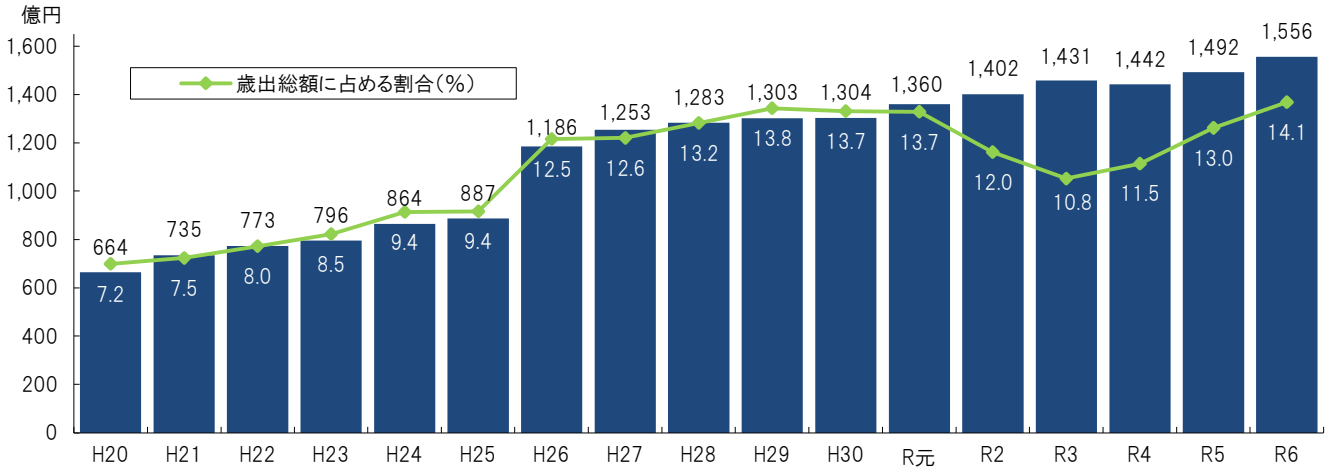


### ③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- 歳出総額に占める割合は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の大幅な増加などにより低下していたが、令和6年度は、令和元年度と同水準まで上昇。

令和6年度社会保障関係費：1,556億円 ～ 平成20年度（664億円）に比べ約2.3倍

歳出構成比：14.1% ～ 平成20年度（7.2%）に比べて6.9ポイント上昇



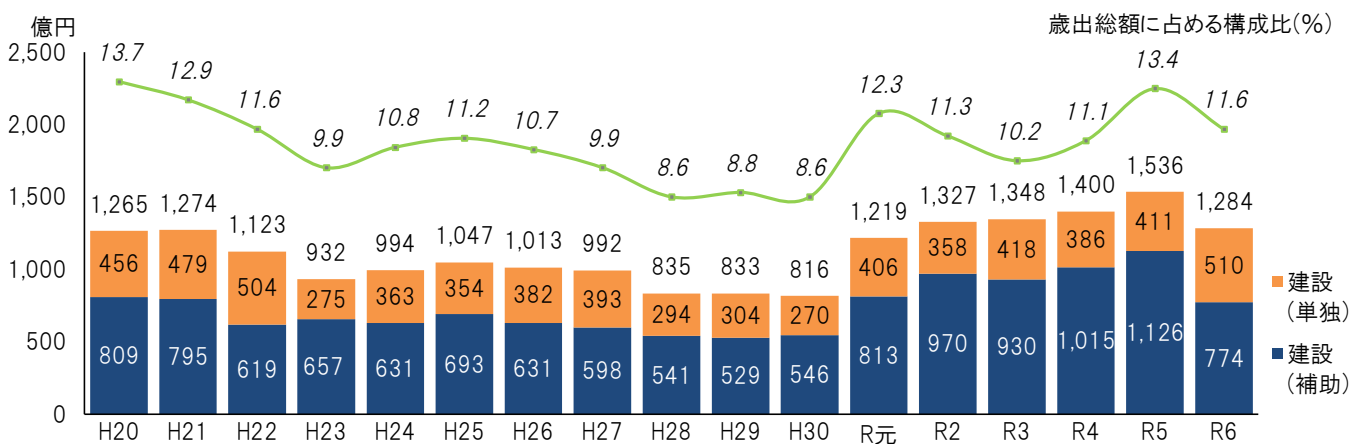
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

### ④ 普通建設事業費

- 財政健全化の計画的な取組などにより、平成30年度には816億円まで減少したが、令和元年度以降は、平成30年7月豪雨災害への対応により大幅に増加しており、令和6年度は、1,200億円を超える水準となっている。

令和6年度普通建設事業費：1,284億円 ～ 平成30年度（816億円）に比べて約1.6倍

歳出構成比：11.6%

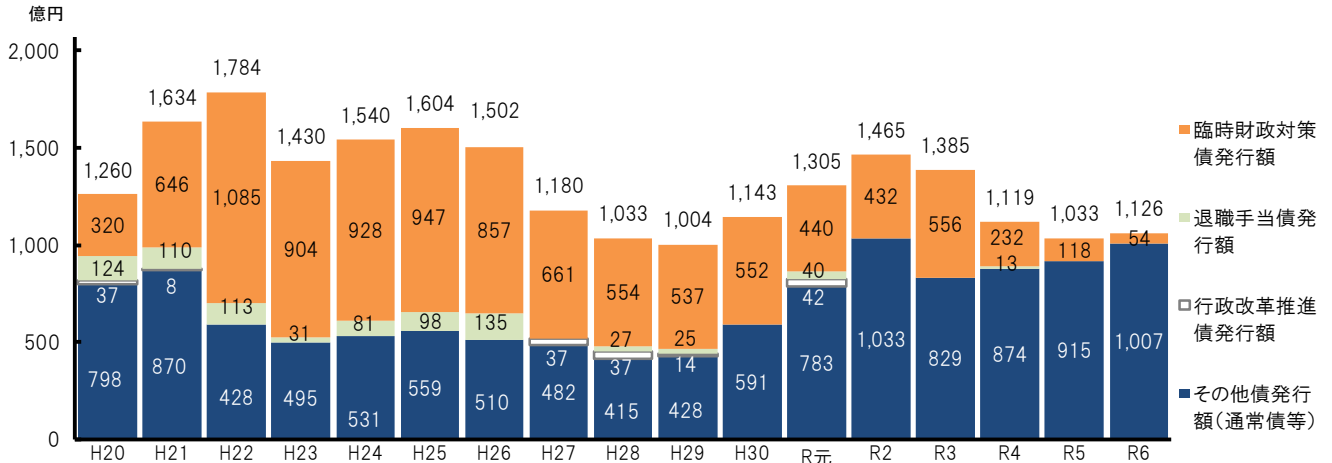


## ⑤ 県債残高の増加

### 県債発行額

- 臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりする一方で、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制したことから、平成 29 年度までは減少傾向にあった。
- 平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などにより増加。
- 令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制などにより減少傾向。

令和 6 年度県債発行額：1,126 億円 ～ 前年度（1,033 億円）に比べて 93 億円増加  
 （うち通常債発行額：1,007 億円 ～ 前年度（915 億円）に比べて 92 億円増加）

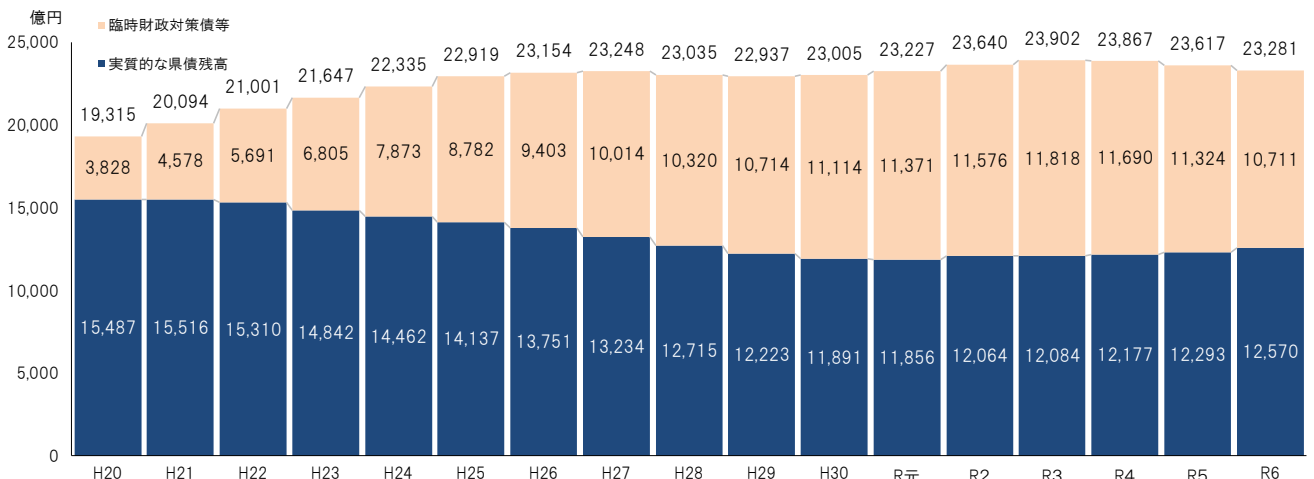


※ 各年度の発行額は、前年度からの繰越明許費等に係る発行額を含み、翌年度への繰越明許費等に係る発行額を含まない。

### 実質的な県債残高

- 県債残高は、臨時財政対策債の増加などにより高止まりしていたが、令和 4 年度以降は、地方財政計画における臨時財政対策債の発行抑制を反映し、減少に転じている。
- 臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債等を除く実質的な県債残高は、財政健全化に向けて計画的に通常債の発行抑制に取り組んできたことにより、平成 22 年度以降減少していたものの、令和 2 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害など頻発した豪雨災害への対応の影響や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加傾向。

令和 6 年度末の県債残高見込：2 兆 3,281 億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて 336 億円減少  
 実質的な県債残高見込：1 兆 2,570 億円 ～ 前年度末残高見込みに比べて 277 億円増加



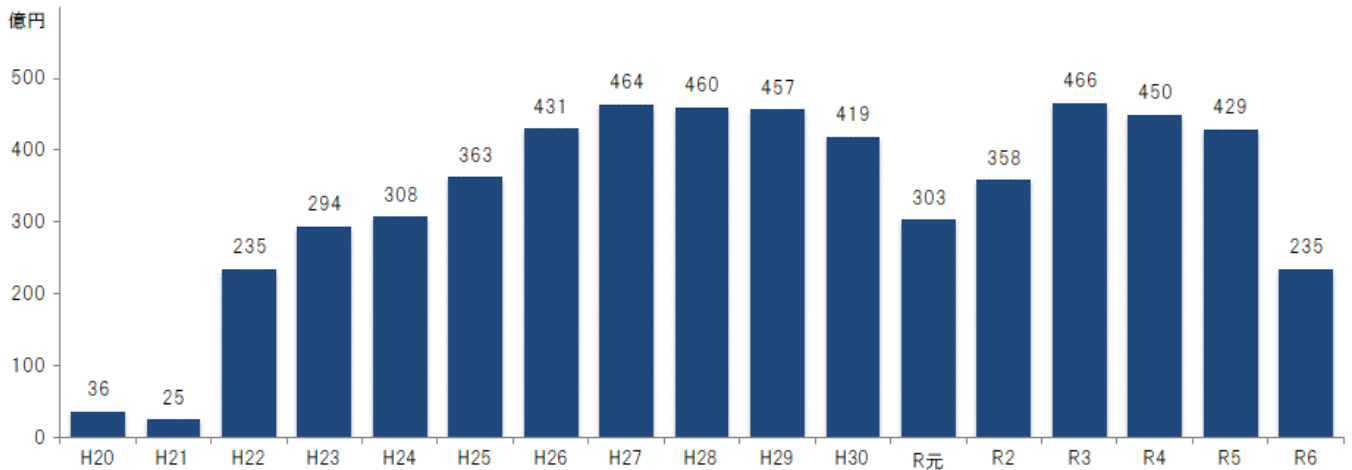
※ 数値は、令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度は 9 月補正予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の収収等により償還しなければならない県債残高である。



## ⑥ 財源調整的基金残高の減少

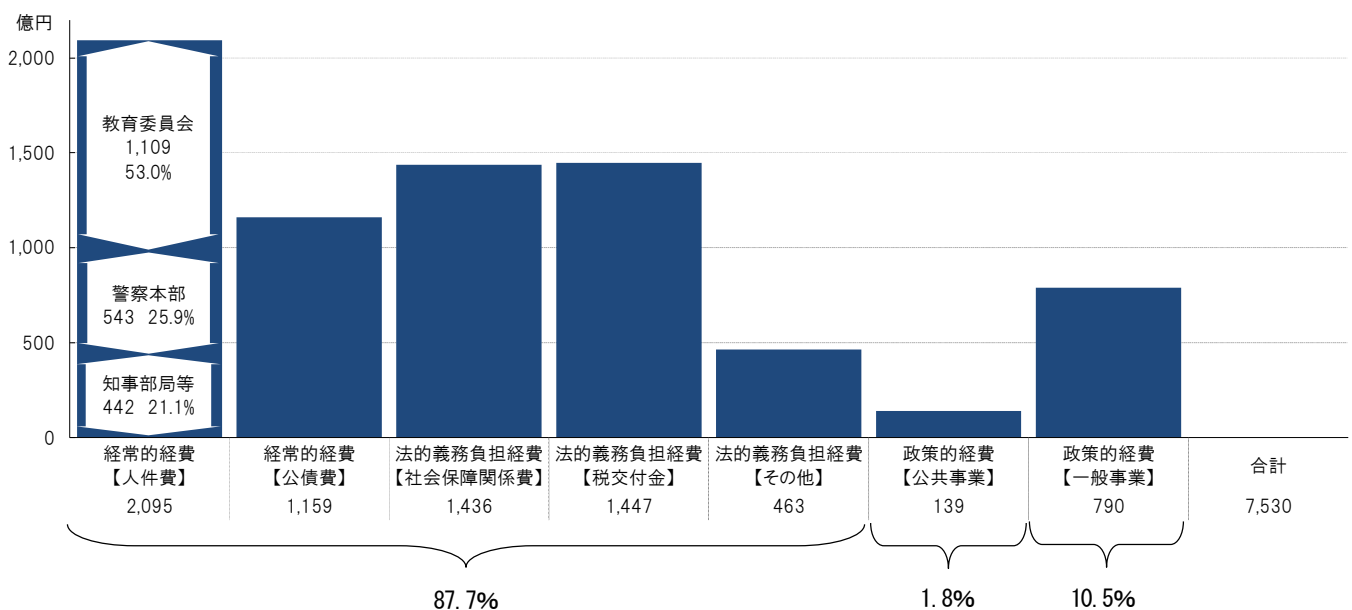
- 財源調整的基金の残高は、国の三位一体改革（平成 16～18 年）による大幅な地方交付税の削減などにより減少し、平成 21 年度末にはほぼ底をつく状況であったが、その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成 29 年度末には 457 億円まで回復。
- 令和元年度には、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応のため大きく減少したものの、国の交付金の活用や県税収入の増などにより、令和 4 年度末には平成 30 年 7 月豪雨災害前と概ね同水準まで再び回復。
- しかしながら、令和 5 年度以降も、引き続き、頻発した豪雨災害への対応に最優先で取り組むとともに、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進するために基金を活用する必要があることから、令和 6 年度末の残高は、235 億円となる見込み。



※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では県政調整基金と減債基金の一部をいう。

## (参考) 歳出構造の状況（令和 6 年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和 6 年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の 87.7% を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は、全体の 10.5%。



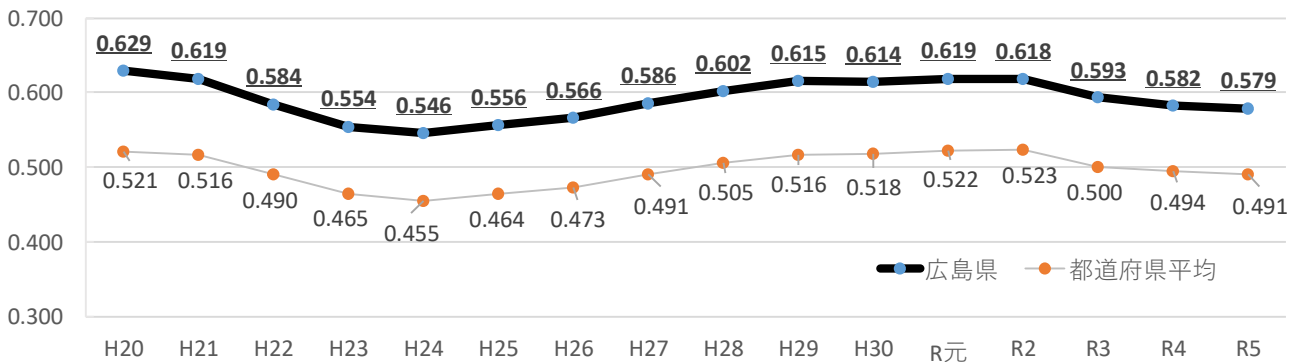
## (2) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利上昇に伴う県債の利払い負担の増加などにより経常収支比率が高い水準となることを見込まれるとともに、頻発した豪雨災害への対応などのため実質的な県債残高が増加傾向にあることから、将来負担比率が全国平均より高い水準で推移しているなど、依然として厳しい状況となっています。

### ① 財政力指数

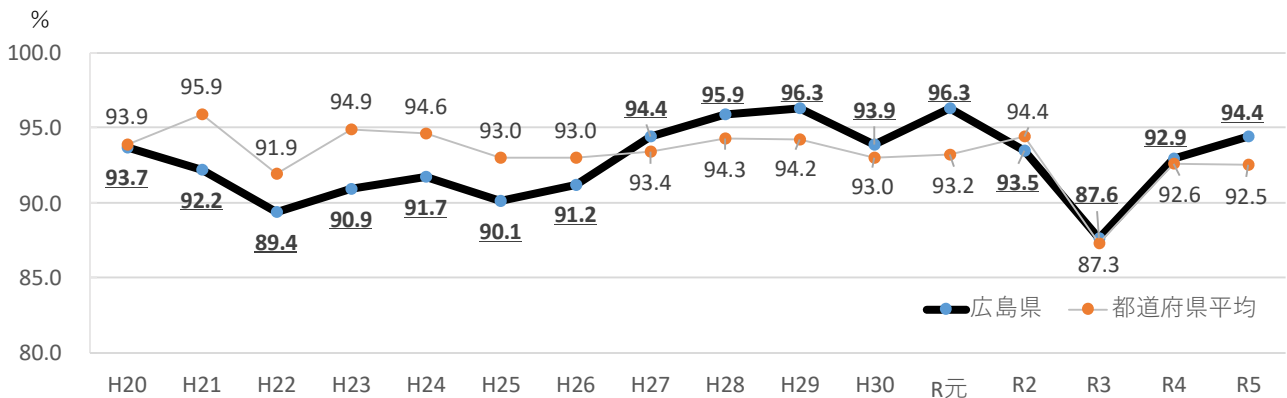
〔財政力指数〕 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和5年度の財政力指数は、0.579ポイントとなっており、前年度と比べ0.003ポイント低下。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



### ② 経常収支比率

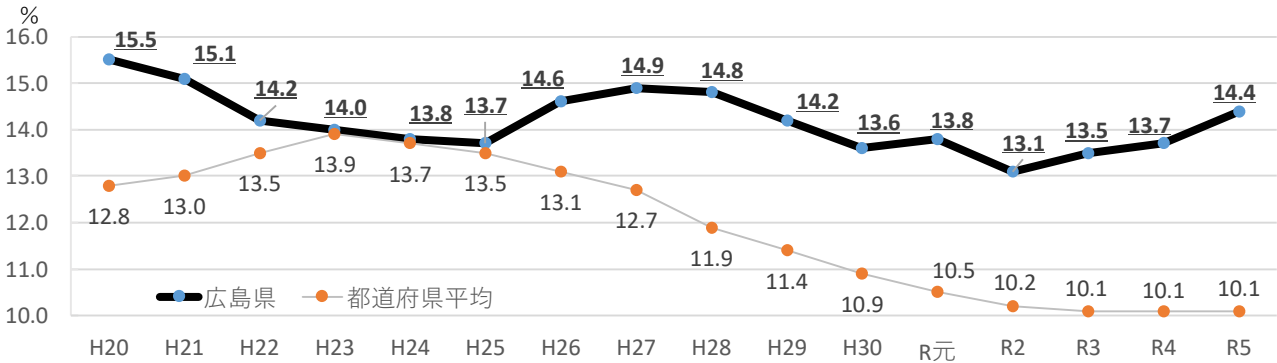
- 令和5年度の経常収支比率は、94.4%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- 令和5年度は、全国平均を1.9ポイント上回る水準。



### ③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標  
 一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準額が政規模に対する比率  
 （当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和5年度の実質公債費比率は、14.4%となっており、前年度と比べ0.7ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

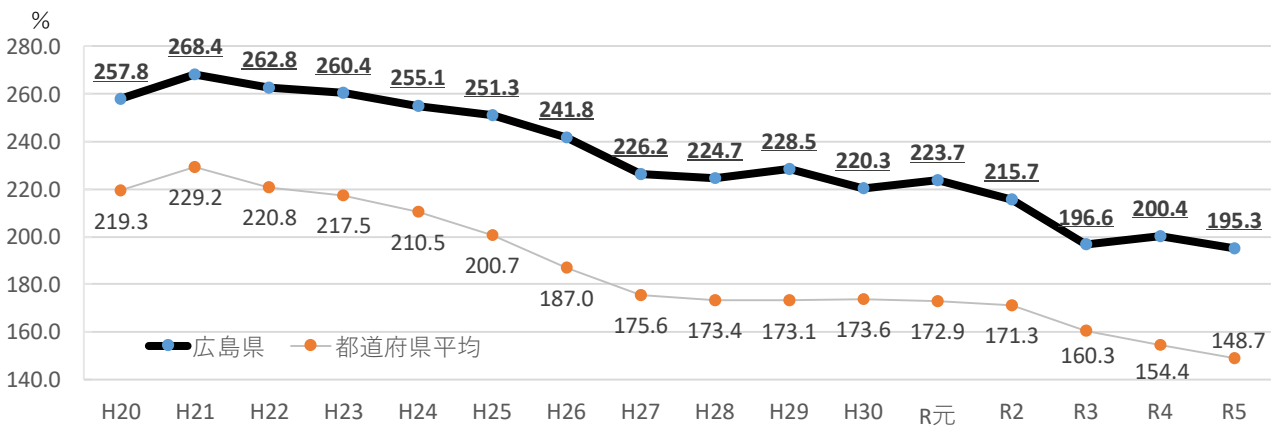


※比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

### ④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標  
 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準額が政規模に対する比率

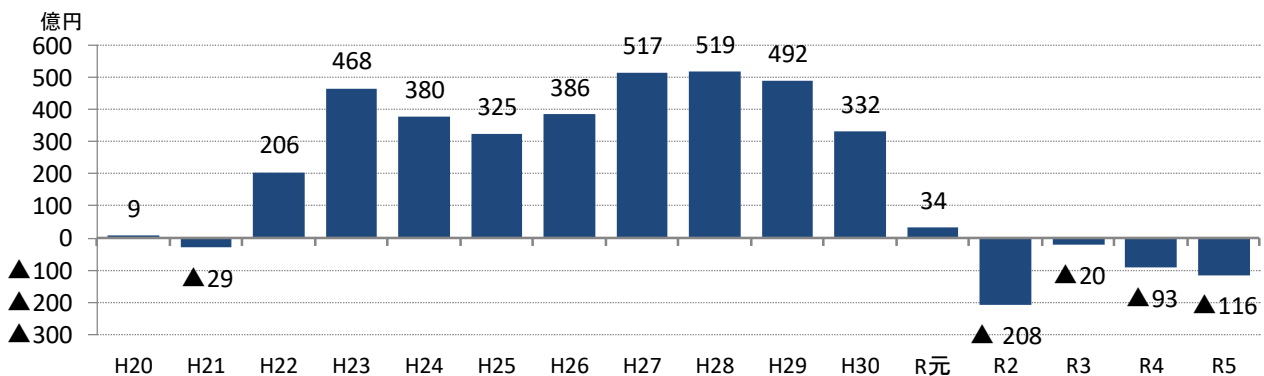
- 令和5年度の将来負担比率は、195.3%となっており、前年度と比べ5.1ポイント低下。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。



### ⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時増収対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続で黒字を確保していたが、近年頻発した豪雨災害への対応などのため多額の県債発行を要していることから、令和2年度以降は赤字となっている。



### (3) 健全化判断比率

- 平成 20 年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和 5 年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- 一方で、今後も少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会構造の変化、行政課題の多様化・複雑化、物価や金利の上昇に伴う経済環境の変化などにより、本県財政は、更に厳しさを増していくことが見込まれることから、引き続き計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

#### 本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 5 年度	—	—	14.4%	195.3%
令和 4 年度 (参考)	—	—	13.7%	200.4%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

#### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ 42 番目、33 番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況。

実質公債費比率 【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.3	25	愛媛県	11.2
2	福島県	6.4	25	山梨県	11.2
3	島根県	6.5	27	滋賀県	11.3
4	沖縄県	7.4	27	福岡県	11.3
5	千葉県	7.5	29	鹿児島県	11.4
6	岐阜県	8.3	30	宮崎県	11.5
6	熊本県	8.3	31	三重県	11.6
8	山口県	8.8	32	福井県	11.7
9	神奈川県	8.9	32	高知県	11.7
10	鳥取県	9.3	34	徳島県	12.3
10	茨城県	9.3	34	石川県	12.3
10	群馬県	9.3	36	岩手県	12.7
10	奈良県	9.3	37	山形県	12.8
14	栃木県	9.4	38	愛知県	13.2
14	長野県	9.4	39	青森県	13.4
16	和歌山県	9.5	40	静岡県	13.6
17	佐賀県	9.7	41	富山県	13.8
18	大分県	9.8	42	<b>広島県</b>	<b>14.4</b>
19	香川県	10.2	43	秋田県	15.3
20	宮城県	10.3	44	兵庫県	16.3
21	長崎県	10.6	45	京都府	16.8
22	大阪府	10.7	46	新潟県	18.4
23	埼玉県	10.8	47	北海道	19.1
24	岡山県	10.9		<b>全国平均</b>	<b>10.1</b>

将来負担比率 【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	9.7	25	香川県	165.1
2	沖縄県	24.9	26	茨城県	166.0
3	神奈川県	64.0	27	山口県	170.6
4	青森県	64.6	28	山梨県	173.4
5	宮崎県	97.7	29	長崎県	175.8
6	栃木県	102.8	30	高知県	177.3
7	奈良県	106.1	31	滋賀県	183.3
8	千葉県	106.5	32	石川県	192.0
9	福島県	114.1	33	<b>広島県</b>	<b>195.3</b>
10	大阪府	118.4	34	鹿児島県	196.2
11	愛媛県	119.0	35	岩手県	201.1
12	鳥取県	131.4	36	和歌山県	202.0
13	群馬県	133.6	37	熊本県	217.0
14	佐賀県	135.3	38	富山県	217.7
14	宮城県	135.3	39	山形県	218.3
16	埼玉県	151.9	40	岐阜県	223.7
17	長野県	152.0	41	静岡県	235.4
18	徳島県	152.2	42	秋田県	243.0
19	福井県	153.8	43	福岡県	248.4
20	島根県	161.8	44	京都府	264.6
21	愛知県	162.3	45	新潟県	297.8
22	三重県	164.5	46	北海道	306.7
23	岡山県	164.6	47	兵庫県	321.5
23	大分県	164.6		<b>全国平均</b>	<b>148.7</b>

## 2 経営資源確保に向けた取組状況

### (1) 中期財政運営方針の概要

#### 【基本的な考え方】

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営※1を行ってまいります。

#### 【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する</li><li>■ 将来負担比率を200%程度に抑制する</li></ul>
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 経営資源マネジメントの取組<ul style="list-style-type: none"><li>・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る</li></ul></li><li>■ 公共事業費等<ul style="list-style-type: none"><li>・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保</li></ul></li><li>■ 人件費の適正管理<ul style="list-style-type: none"><li>・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う</li></ul></li><li>■ 臨時財政対策債の償還方法の見直し<ul style="list-style-type: none"><li>・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る</li></ul></li></ul> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 財産の売払い</li><li>■ 収入未済額の縮減</li><li>■ 基金の活用</li></ul> <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 財源調整的基金の残高の確保<ul style="list-style-type: none"><li>・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保</li></ul></li></ul>

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと。

※2 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html>

## (2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

### ア 令和6年度当初予算における取組

#### (ア) 徹底した経営資源のマネジメント

資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底

##### 【経営資源の捻出】

- ・ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出
  - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施
  - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止
- ・ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出

#### (イ) 歳出歳入の着実な取組

中期財政運営方針に基づく歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施

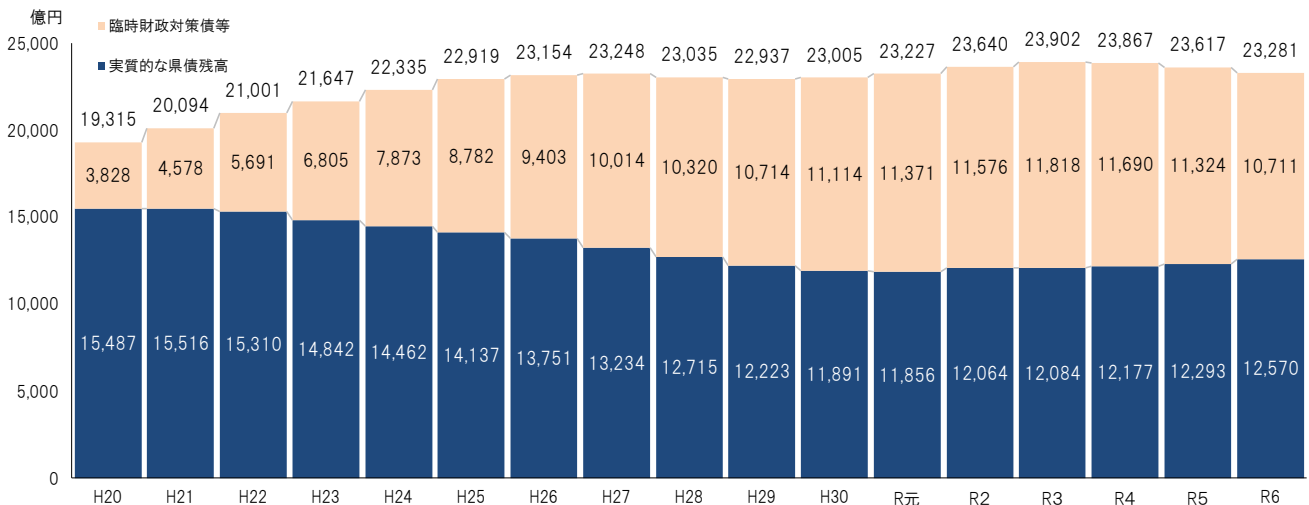
- ・ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理
- ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化

#### (ウ) 県債発行額の適切なマネジメント

■ 県債発行額については、これまでの適切なマネジメントにより減少傾向にあった中、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害への対応、国の補正予算を活用した防災・減災対策等の県土強靱化の取組などに伴い増加し、実質的な県債残高<sup>注1</sup>は、令和2年度以降、増加傾向にある。

■ こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である将来負担比率は着実に低下しており、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントに取り組み、可能な限り将来負担の軽減に努めていく。

#### 【県債残高の推移】



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、税収等により償還しなければならない県債残高である。

※ 各年度末残高は、令和5年度までは決算額、令和6年度は9月補正予算編成後の見込み。今後の補正予算等の状況により変動する。

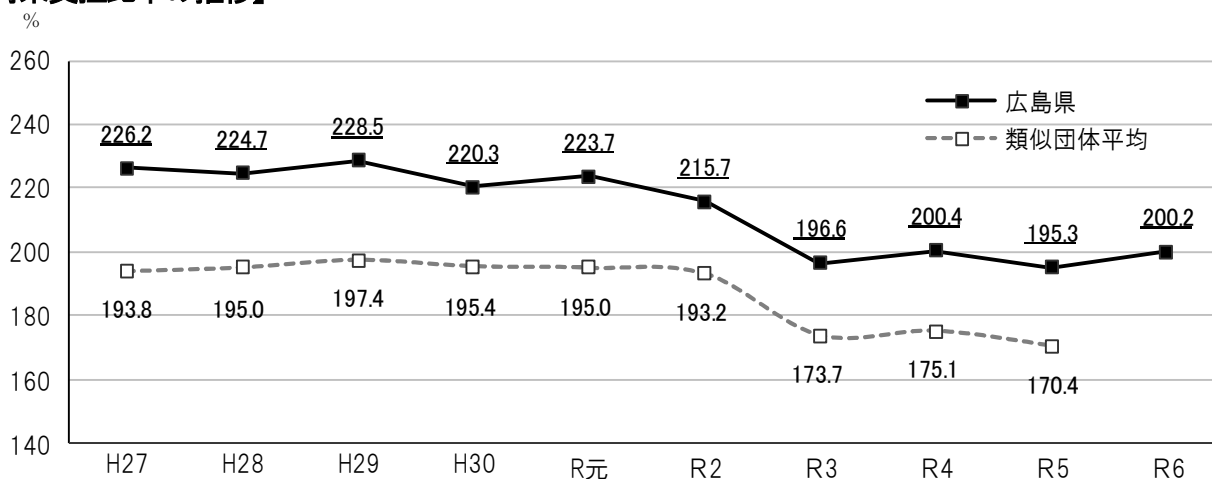
## イ 財政運営目標への取組状況

- 本県の財政は、高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増加に加え、金利の上昇に伴い県債の利払い負担が増加するなど、一層厳しさを増している。
- こうした中、令和6年度当初予算においては、施策や事業等の優先順位や費用対効果の検証・評価を踏まえた事業の休廃止などにより経営資源を確保した上で、物価高騰・人手不足への対応や、ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組を加速させるための財源として、218億円の財源調整的基金を取り崩すこととしている。
- 多額の財源調整的基金を取り崩すこととしている一方で、国の補正予算の活用や予算執行段階における経費節減などにより、令和6年度末の財源調整的基金の残高見込みは、財政運営目標である100億円を上回る、105億円を確保している。
- また、将来負担比率については、引き続き、県債発行額の適切なマネジメントを行うとともに、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、財政運営目標である200%程度の水準となる見込みである。

財政指標	財政運営目標	R6見込み※	中期財政運営方針でのR6推計値
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	105億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	200.2%	211.4%

※ 数値は、一定条件の下、令和6年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

### 【将来負担比率の推移】



※ 数値は、令和5年度までは決算値、令和6年度は当初予算編成時の見込み。

### 【参考】

参考指標	R5決算	R6見込み※	差引
実質的な県債残高	1兆2,293億円	1兆2,570億円	+277億円
経常収支比率	94.4%	93.9%	▲0.5%

※ 数値は、実質的な県債残高については、令和6年度9月補正予算後の年度末残高の見込み、経常収支比率については令和6年度当初予算編成時の見込み。

### 3 令和5年度決算の状況

#### (1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆1,248億円余で、前年度と比べ7.9%の減少となっています。
- 歳出総額は、1兆1,029億円余で、前年度と比べ7.6%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

#### 普通会計決算推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	964,386,725	1,138,899,465	1,289,860,426	1,221,698,617	1,124,841,043
歳出総額	938,507,796	1,099,341,194	1,254,532,099	1,193,714,538	1,102,901,381
歳入歳出差引額	25,878,929	39,558,271	35,328,327	27,984,079	21,939,662
翌年度に繰り越すべき財源	20,506,147	17,983,347	21,457,833	18,402,535	16,472,300
実質収支	5,372,782	21,574,924	13,870,494	9,581,544	5,467,362
単年度収支	479,604	16,202,142	△ 7,704,430	△ 4,288,950	△ 4,114,182
実質単年度収支	△ 11,144,421	21,536,113	3,095,653	△ 5,996,184	689,948

#### 普通会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	410,527,765	36.5	408,277,732	33.4	2,250,033	100.6
地 方 譲 与 税	56,215,104	5.0	55,988,729	4.6	226,375	100.4
地 方 特 例 交 付 金	1,565,371	0.1	1,651,398	0.1	△ 86,027	94.8
地 方 交 付 税	200,058,147	17.8	200,581,667	16.4	△ 523,520	99.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	376,682	0.0	427,641	0.0	△ 50,959	88.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7,100,146	0.6	5,368,440	0.5	1,731,706	132.3
使 用 料	8,539,939	0.8	8,634,409	0.7	△ 94,470	98.9
手 数 料	3,410,723	0.3	3,835,327	0.3	△ 424,604	88.9
国 庫 支 出 金	170,153,314	15.1	254,673,397	20.9	△ 84,520,083	66.8
財 産 収 入	2,356,927	0.2	3,137,499	0.3	△ 780,572	75.1
寄 附 金	1,122,458	0.1	2,189,893	0.2	△ 1,067,435	51.3
繰 入 金	33,243,508	3.0	30,579,828	2.5	2,663,680	108.7
繰 越 金	27,984,079	2.5	35,328,327	2.9	△ 7,344,248	79.2
諸 収 入	97,713,281	8.7	98,134,101	8.0	△ 420,820	99.6
地 方 債	104,473,599	9.3	112,890,229	9.2	△ 8,416,630	92.5
計	1,124,841,043	100.0	1,221,698,617	100.0	△ 96,857,574	92.1



## 普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位：千円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	2,100,562	0.2	1,951,245	0.2	149,317	107.7
総 務 費	57,807,168	5.2	65,907,105	5.5	△ 8,099,937	87.7
民 生 費	191,190,185	17.4	187,647,372	15.7	3,542,813	101.9
衛 生 費	52,957,892	4.8	118,422,658	9.9	△ 65,464,766	44.7
労 働 費	2,887,179	0.3	2,995,358	0.3	△ 108,179	96.4
農 林 水 産 業 費	40,818,903	3.7	38,260,369	3.2	2,558,534	106.7
商 工 費	114,025,027	10.4	130,970,227	11.0	△ 16,945,200	87.1
土 木 費	144,099,797	13.1	133,120,648	11.2	10,979,149	108.2
警 察 費	63,235,706	5.7	63,496,901	5.3	△ 261,195	99.6
教 育 費	178,994,808	16.2	185,698,496	15.6	△ 6,703,688	96.4
災 害 復 旧 費	17,556,382	1.6	27,354,841	2.3	△ 9,798,459	64.2
公 債 費	147,148,769	13.4	149,012,975	12.5	△ 1,864,206	98.7
利 子 割 交 付 金	191,651	0.0	197,846	0.0	△ 6,195	96.9
配 当 割 交 付 金	2,472,440	0.2	2,147,988	0.2	324,452	115.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,722,894	0.2	1,498,987	0.1	1,223,907	181.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	223,855	0.0	210,661	0.0	13,194	106.3
地 方 消 費 税 交 付 金	69,969,000	6.4	70,434,536	5.9	△ 465,536	99.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	527,000	0.0	500,414	0.0	26,586	105.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,458	0.0	307	0.0	124,151	40,540.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,168,815	0.5	5,256,112	0.4	△ 87,297	98.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,547,890	0.1	1,289,999	0.1	257,891	120.0
法 人 事 業 税 交 付 金	7,131,000	0.6	7,339,493	0.6	△ 208,493	97.2
計	1,102,901,381	100.0	1,193,714,538	100.0	△ 90,813,157	92.4

## 普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位：千円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	225,585,697	20.5	232,477,871	19.5	△ 6,892,174	97.0
物 件 費	34,915,661	3.2	72,538,098	6.1	△ 37,622,437	48.1
維 持 補 修 費	11,603,695	1.0	12,304,170	1.0	△ 700,475	94.3
扶 助 費	23,478,476	2.1	24,445,181	2.1	△ 966,705	96.0
補 助 費 等	363,722,852	33.0	408,618,506	34.2	△ 44,895,654	89.0
普 通 建 設 事 業 費	156,578,724	14.2	142,638,711	11.9	13,940,013	109.8
災 害 復 旧 事 業 費	17,556,382	1.6	27,354,841	2.3	△ 9,798,459	64.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	146,635,383	13.3	148,471,765	12.4	△ 1,836,382	98.8
積 立 金	28,520,814	2.6	35,044,187	2.9	△ 6,523,373	81.4
投 資 及 び 出 資 金	2,198,759	0.2	3,326,421	0.3	△ 1,127,662	66.1
貸 付 金	77,624,284	7.0	72,415,683	6.1	5,208,601	107.2
繰 出 金	14,480,654	1.3	14,079,104	1.2	401,550	102.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,102,901,381	100.0	1,193,714,538	100.0	△ 90,813,157	92.4

## (2) 一般会計決算の状況

- 歳入総額は、1兆1,630億円余で、前年度と比べ9.0%の減少となっています。
- 歳出総額は、1兆1,477億円余で、前年度と比べ8.7%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

### 一般会計決算推移

(単位：千円)

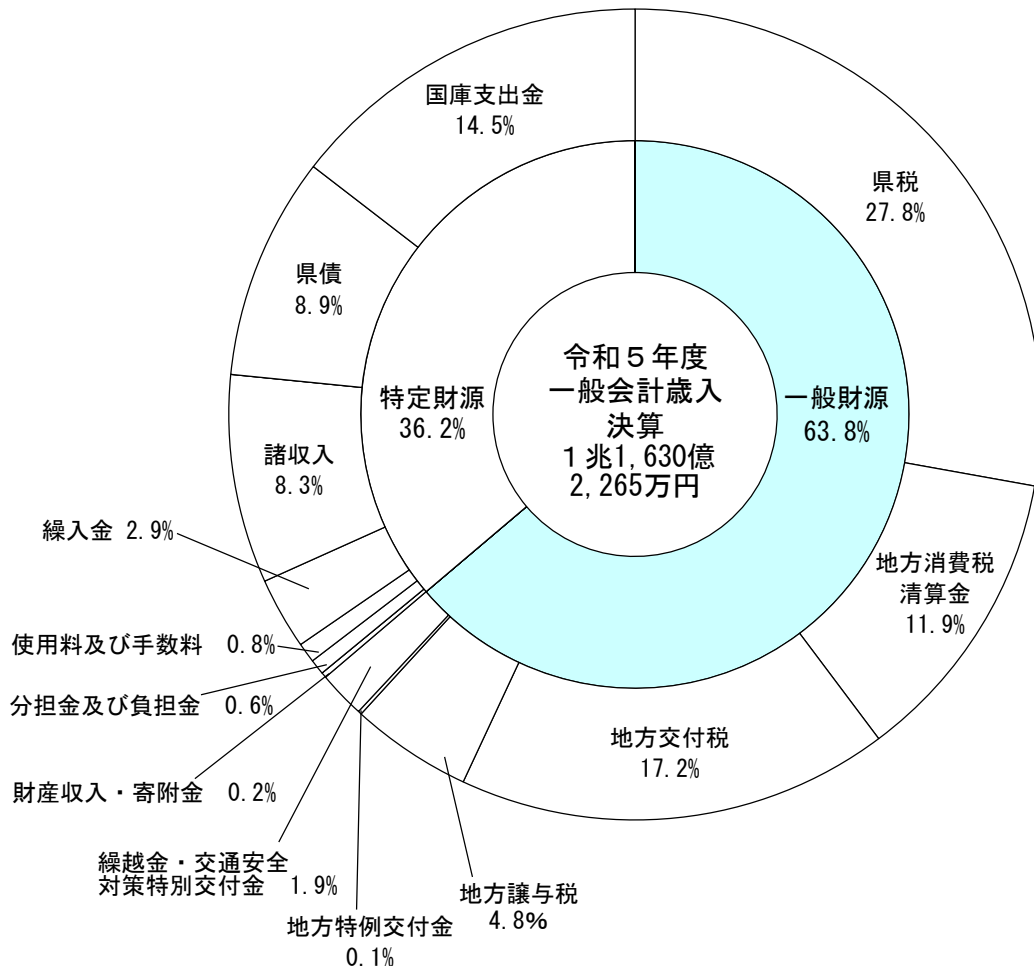
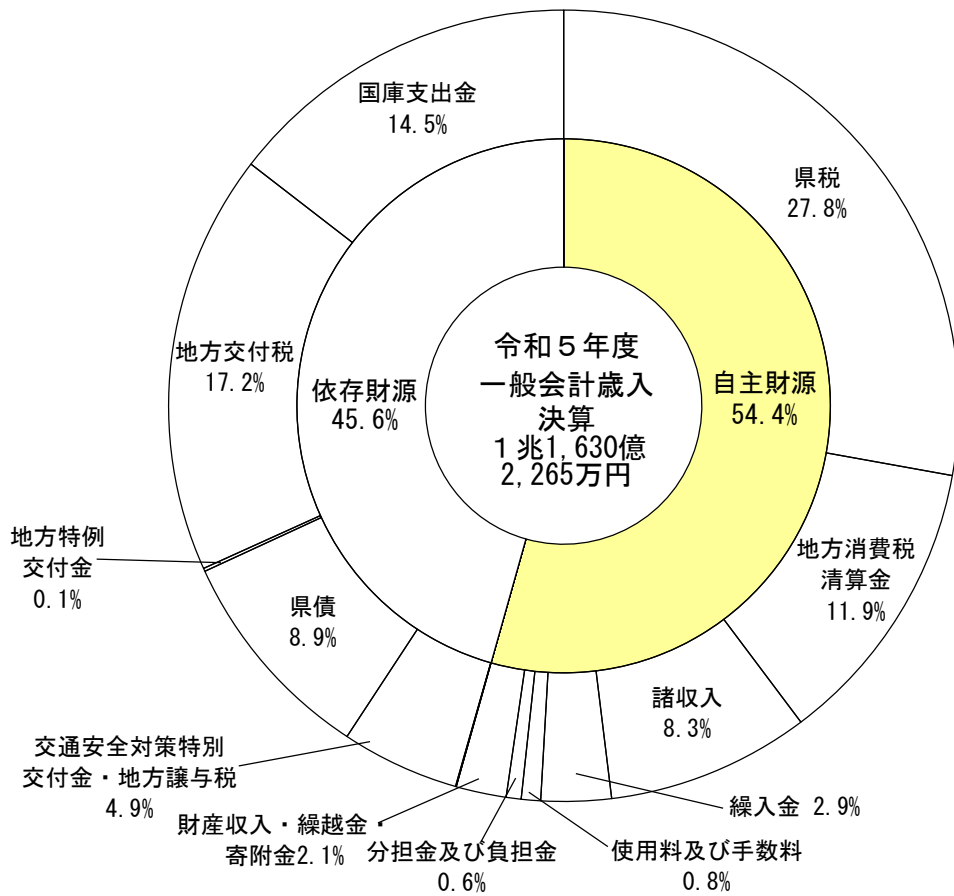
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	1,012,532,962	1,203,465,099	1,348,528,054	1,277,874,258	1,163,022,651
歳出総額	993,750,903	1,170,473,507	1,319,832,930	1,256,447,030	1,147,739,891
歳入歳出差引額	18,782,059	32,991,592	28,695,124	21,427,228	15,282,760
翌年度に繰り越すべき財源	14,425,221	11,583,427	14,986,584	12,018,592	10,374,746
実質収支	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636	4,908,014
単年度収支	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625	△ 4,299,904	△ 4,500,622
実質単年度収支	△ 11,789,497	22,385,298	3,100,458	△ 6,007,138	303,508

### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
県 税	323,536,232	27.8	339,579,633	26.6	△ 16,043,401	95.3
地方消費税清算金	138,728,533	11.9	139,252,099	10.9	△ 523,566	99.6
地方譲与税	56,215,104	4.8	55,988,729	4.4	226,375	100.4
地方特例交付金	1,565,371	0.1	1,651,398	0.1	△ 86,027	94.8
地方交付税	200,058,147	17.2	200,581,667	15.7	△ 523,520	99.7
交通安全対策特別交付金	376,682	0.0	427,641	0.0	△ 50,959	88.1
分担金及び負担金	7,098,104	0.6	5,366,397	0.4	1,731,707	132.3
使用料及び手数料	9,172,269	0.8	9,638,930	0.8	△ 466,661	95.2
国庫支出金	169,044,185	14.5	253,723,477	19.9	△ 84,679,292	66.6
財産収入	1,292,827	0.1	2,018,499	0.2	△ 725,672	64.0
寄附金	1,122,458	0.1	2,189,893	0.2	△ 1,067,435	51.3
繰入金	33,358,277	2.9	30,559,752	2.4	2,798,525	109.2
繰越金	21,427,228	1.8	28,695,124	2.2	△ 7,267,896	74.7
諸収入	96,714,935	8.3	96,293,390	7.5	421,545	100.4
県 債	103,312,299	8.9	111,907,629	8.8	△ 8,595,330	92.3
計	1,163,022,651	100.0	1,277,874,258	100.0	△ 114,851,607	91.0

# 一般会計歳入決算状況及び財源別状況



# 県 税 収 入 実 績

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度				D-G	C/F
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	90,484,000	92,981,864	90,716,965	28.0	100.3	97.6	89,527,386	87,001,679	25.6	97.2	0.4	104.3
利 子 割	8,712,000	8,813,257	8,762,236	2.7	100.6	99.4	8,877,517	8,821,216	2.6	99.4	0.0	99.3
事 業 税	316,000	333,124	333,124	0.1	105.4	100.0	325,588	325,588	0.1	100.0	0.0	102.3
法 人 割	4,194,000	4,346,152	4,204,999	1.3	100.3	96.8	4,568,175	4,424,842	1.3	96.9	△ 0.1	95.0
地 方 消 費 税	95,928,000	98,901,743	98,593,429	30.5	102.8	99.7	98,584,733	98,340,905	29.0	99.8	△ 0.1	100.3
不 動 産 取 得 税	49,807,000	50,420,329	50,420,329	15.6	101.2	100.0	68,801,286	68,801,286	20.3	100.0	0.0	73.3
県 た ば こ 税	7,466,000	8,170,746	7,524,048	2.3	100.8	92.1	9,047,680	8,429,751	2.5	93.2	△ 1.1	89.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,072,000	3,082,523	3,082,523	1.0	100.3	100.0	3,084,114	3,084,002	0.9	100.0	0.0	100.0
軽 油 引 取 税	747,000	762,480	762,411	0.2	102.1	100.0	717,176	717,107	0.2	100.0	0.0	106.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割	22,497,000	22,977,795	22,408,759	6.9	99.6	97.5	23,389,189	22,857,393	6.7	97.7	△ 0.2	98.0
自 動 車 税 種 別 割	3,263,000	3,192,494	3,192,494	1.0	97.8	100.0	2,933,019	2,933,019	0.9	100.0	0.0	108.8
鉦 区 税	32,827,000	32,938,442	32,825,094	10.1	100.0	99.7	33,230,779	33,134,053	9.8	99.7	0.0	99.1
狩 獵 税	4,000	4,382	4,382	0.0	109.6	100.0	4,384	4,384	0.0	100.0	0.0	100.0
産 業 廃 棄 物 埋 立 税	25,000	25,032	25,000	0.0	100.0	99.9	24,599	24,599	0.0	100.0	△ 0.1	101.6
旧 法 自 動 車 取 得 税	592,000	553,766	553,766	0.2	93.5	100.0	630,110	630,110	0.2	100.0	0.0	87.9
法 自 動 車 税	126,000	125,691	125,691	0.0	99.8	100.0	46,571	46,571	0.0	100.0	0.0	269.9
県 税 合 計	2,000	19,745	982	0.0	49.1	5.0	39,791	3,128	0.0	7.9	△ 2.9	31.4
	320,062,000	327,649,565	323,536,232	100.0	101.1	98.7	343,832,097	339,579,633	100.0	98.8	△ 0.1	95.3

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円、%)

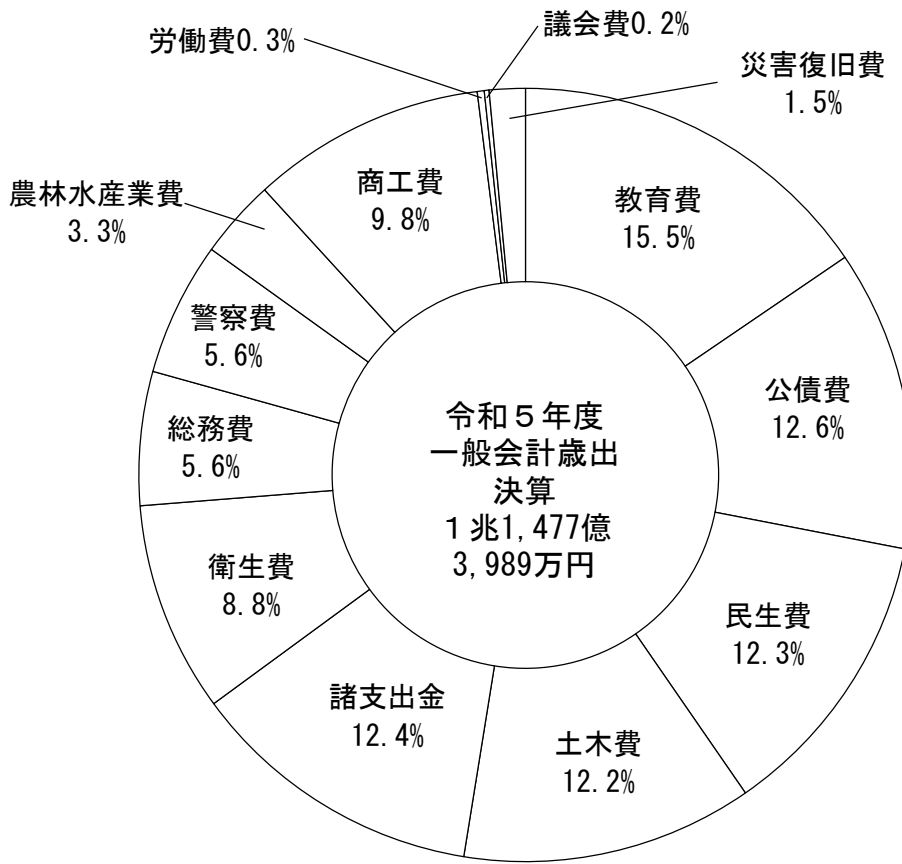
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,043,911	0.2	1,898,111	0.2	145,800	107.7
総 務 費	64,003,188	5.6	72,604,015	5.8	△ 8,600,827	88.2
民 生 費	141,344,183	12.3	140,115,995	11.2	1,228,188	100.9
衛 生 費	101,095,774	8.8	181,938,278	14.5	△ 80,842,504	55.6
農 林 水 産 業 費	2,894,102	0.3	3,000,765	0.2	△ 106,663	96.4
商 工 業 費	38,118,220	3.3	35,336,901	2.8	2,781,319	107.9
土 木 費	112,247,308	9.8	110,521,005	8.8	1,726,303	101.6
警 察 費	140,187,490	12.2	132,113,959	10.5	8,073,531	106.1
教 育 費	63,869,906	5.6	64,132,237	5.1	△ 262,331	99.6
災 害 復 旧 費	177,486,906	15.5	183,813,493	14.6	△ 6,326,587	96.6
債 償 費	17,480,846	1.5	25,804,232	2.1	△ 8,323,386	67.7
公 債 費	145,152,054	12.6	145,737,697	11.6	△ 585,643	99.6
諸 支 出 金	141,816,003	12.4	159,430,343	12.7	△ 17,614,340	89.0
計	1,147,739,891	100.0	1,256,447,030	100.0	△ 108,707,139	91.3

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

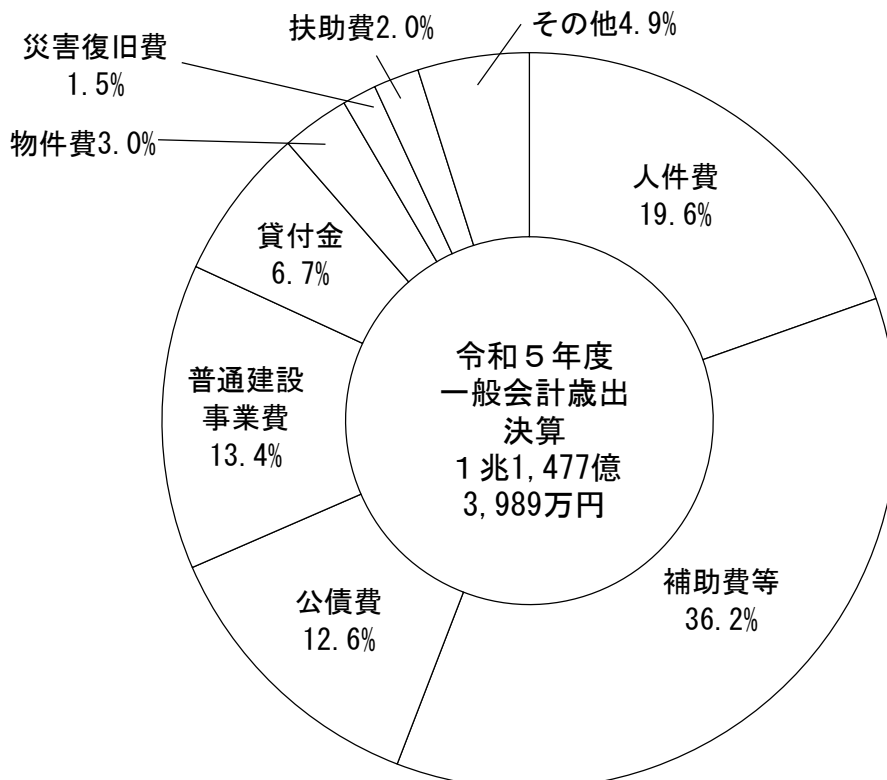
(単位：千円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	225,239,761	19.6	232,132,275	18.5	△ 6,892,514	97.0
物 件 費	34,453,609	3.0	72,072,127	5.7	△ 37,618,518	47.8
維 持 補 修 費	10,522,947	0.9	11,214,367	0.9	△ 691,420	93.8
扶 助 費	23,476,579	2.0	24,442,973	1.9	△ 966,394	96.0
補 助 費 等	414,936,927	36.2	478,554,114	38.1	△ 63,617,187	86.7
普 通 建 設 事 業 費	153,646,443	13.4	140,024,812	11.1	13,621,631	109.7
災 害 復 旧 事 業 費	17,556,382	1.5	27,354,841	2.2	△ 9,798,459	64.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 償 還 費	144,640,012	12.6	145,198,358	11.6	△ 558,346	99.6
積 立 金	28,321,490	2.5	34,949,677	2.8	△ 6,628,187	81.0
投 資 及 び 出 資 金	2,198,759	0.2	3,326,421	0.3	△ 1,127,662	66.1
貸 付 金	77,221,234	6.7	72,082,000	5.7	5,139,234	107.1
繰 上 出 金	15,525,748	1.4	15,095,065	1.2	430,683	102.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,147,739,891	100.0	1,256,447,030	100.0	△ 108,707,139	91.3

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)



## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)



### (3) 特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、5,603億円余、歳出決算額は5,506億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

#### 特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成 30 年度	12	616,692,411	192.0	600,962,807	191.0
令和 元 年度	12	564,414,671	91.5	547,338,145	91.1
令和 2 年度	11	558,534,998	99.0	537,473,424	98.2
令和 3 年度	11	552,843,707	99.0	535,807,094	99.7
令和 4 年度	11	554,245,716	100.3	541,571,809	101.1
令和 5 年度	11	560,320,098	101.1	550,684,707	101.7

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,930,159	2,735,755	194,404	107.1
管 理 事 務 費	593,354	596,614	△ 3,260	99.5
公 債 管 理	289,364,039	278,268,679	11,095,360	104.0
母子・父子・寡婦福祉資金	487,355	488,533	△ 1,178	99.8
国民健康保険事業費	235,916,996	241,011,713	△ 5,094,717	97.9
中小企業支援資金	1,562,603	2,879,819	△ 1,317,216	54.3
水産振興資金	8,220	76,433	△ 68,213	10.8
県営林事業費	690,350	782,999	△ 92,649	88.2
港湾特別整備事業費	17,497,318	16,623,563	873,755	105.3
県営住宅事業費	6,390,993	5,809,124	581,869	110.0
高等学校等奨学金	4,878,709	4,972,483	△ 93,774	98.1
計	560,320,098	554,245,716	6,074,382	101.1

会 計 名	歳 出			
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	2,887,037	2,695,388	191,649	107.1
管 理 事 務 費	583,310	585,692	△ 2,382	99.6
公 債 管 理	289,364,039	278,268,679	11,095,360	104.0
母子・父子・寡婦福祉資金	139,714	179,503	△ 39,789	77.8
国民健康保険事業費	233,283,761	235,198,346	△ 1,914,585	99.2
中小企業支援資金	490,743	1,805,890	△ 1,315,147	27.2
水産振興資金	21	68,573	△ 68,552	0.1
県営林事業費	604,350	691,683	△ 87,333	87.4
港湾特別整備事業費	17,152,064	16,319,875	832,189	105.1
県営住宅事業費	5,734,734	5,364,847	369,887	106.9
高等学校等奨学金	444,932	393,334	51,598	113.1
計	550,684,707	541,571,809	9,112,898	101.7

## 参考① 決算関係スケジュール

■ 地方自治法第 233 条、地方公営企業法第 30 条などに基づいて、決算の調製、監査委員の審査、議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈轉接〉				
4月	○公営企業の決算を調製し、知事へ提出 【地公法 30①】 ※事業年度終了後 2月以内			
5月 〈出納閉鎖〉		○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し、知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3か月以内		○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算	
7月		○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】		
8月			○審査意見書の決定	
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後、3月経過後の最初の定例会	○知事へ提出	○決算認定議案の審議(9月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決(12月定例会) 【自治法 96③】
1月				

注：その他に決算認定議案の提出に当たっては、次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①、22①】

## 参考② 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（令和5年度普通会計決算）

■ 社会保障と税の一体改革による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障政策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

■ 令和5年度決算の状況は、次のとおりです。

【歳入】引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 36,814,017 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 204,753,229 千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	44,518,001	3,546,106	1,270,300	3,620,489	36,081,106	5,857,108	30,223,998
	児童福祉費	34,585,793	2,757,900	100,500	488,198	31,239,195	10,355,199	20,883,996
	生活保護費	271,111	4,500	0	0	266,611	42,155	224,456
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	353,153	0	0	0	353,153	55,838	297,315
	労働費	11,687	0	0	0	11,687	1,848	9,839
社会保険	介護保険費	36,684,011	0	0	0	36,684,011	6,736,959	29,947,052
	国民健康保険費	21,210,173	0	0	0	21,210,173	4,201,224	17,008,949
	後期高齢者医療費	41,541,646	158,835	0	221	41,382,590	6,930,416	34,452,174
保健衛生	公衆衛生費	8,918,883	5,028,487	0	142,649	3,747,747	610,228	3,137,519
	環境衛生費	1,205	0	0	0	1,205	191	1,014
	保健所費	2,216,095	0	0	34,704	2,181,391	344,907	1,836,484
	医薬費	5,879,071	2,684,533	0	2,259,026	935,512	362,267	573,245
	病院費	2,583,778	0	0	241,280	2,342,498	370,380	1,972,118
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		5,978,622	0	0	0	5,978,622	945,299	5,033,323
合計		204,753,229	14,180,361	1,370,800	6,786,567	182,415,501	36,814,017	145,601,484



### 参考③ 基金の状況

■ 令和5年度の基金の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

基金の名称	R5年度末残高	R4年度末残高	増減	主な設置目的
財政調整基金	30,397,167	25,593,037	4,804,130	災害や景気変動による税収の大幅な減少など、財政運営上のリスクに備えるため。
減債基金	406,203,479	417,302,097	△ 11,098,618	満期一括償還方式により発行した県債の償還や、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合等における県債の償還のため。
大規模事業基金	5,008,394	3,871,792	1,136,602	県勢発展の基盤となる大規模事業を円滑に推進するため。
平成30年7月豪雨災害復興基金	0	255,521	△ 255,521	平成30年7月豪雨による災害からの復興に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。
土地造成事業等債務処理基金	12,278,567	9,903,056	2,375,511	広島県港湾特別整備事業費特別会計及び広島県土地造成事業会計における資金不足に対応し、計画的かつ円滑に債務処理を実施するための経費の財源に充てるため。
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	42,932	△ 42,932	新型コロナウイルス感染症対策に資する事業の実施に必要な経費の財源に充てるため。(R6.7.8廃止)
職員退職手当基金	5,023,998	-	5,023,998	職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるため。
県庁舎整備基金	15,576,127	15,575,660	467	県庁舎の整備のため。
環境保全基金	983,999	1,116,683	△ 132,684	地域環境の保全に関し必要な事業を実施するため。
みどりと景観の基金	809,900	809,900	0	良好な自然環境の保護を図るために必要な土地の円滑な取得、自然環境の適切な利用を図るために必要な施設の維持又は地域の景観の形成に関する活動の推進に係る事業を実施するため。
産業廃棄物抑制基金	1,440,509	1,560,812	△ 120,303	産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクル、適正な処理などの循環型社会の形成に関する施策の推進のため。
大規模社会福祉施設等建設基金	8,277,320	8,017,400	259,920	大規模な社会福祉施設、医療施設、保健休養施設等の建設のため。
災害救助基金	1,634,986	1,635,882	△ 896	災害救助に要する費用の支弁に充てるため。
安心こども基金	1,998,716	2,146,683	△ 147,967	保育所の整備等及び放課後児童健全育成事業を計画的に実施するなど、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため。
国民健康保険財政安定化基金	4,510,000	5,190,571	△ 680,571	国民健康保険の財政の安定化のため。
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,793	4,009,673	120	後期高齢者医療の財政の安定化のため。
地域医療介護総合確保基金	6,497,415	9,000,849	△ 2,503,434	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進することを目的として県が作成する計画に基づく事業の実施のため。
介護保険財政安定化基金	3,723,341	3,723,230	111	介護保険の財政の安定化のため。
県立産業会館施設設備整備基金	314,287	198,625	115,662	広島県立産業会館の施設及び設備の整備のため。
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	900,885	-	900,885	伴走支援型特別資金に係る信用保証料補給の実施に要する経費の財源に充てるため。
県営林事業費基金	985	985	0	県営林の災害等により生じた経費又は経済事情の著しい変動等により、不足を生じた県営林事業の経費の財源に充てるため。
ひろしまの森づくり基金	103,668	173,196	△ 69,528	森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため。
農地中間管理事業等基金	100,660	107,735	△ 7,075	農業の担い手への農用地等の集積及び集約化を推進するため。
森林環境譲与税基金	14,384	12,580	1,804	市町が実施する森林の整備への支援等の施策に要する経費の財源に充てるため。
港湾整備事業基金	13,281,505	9,668,249	3,613,256	広島県が行う港湾整備事業のため。
教育振興基金	2,050,075	264,772	1,785,303	広島県教育の振興及び充実を図るため。
市町振興基金	3,643,720	4,330,987	△ 687,267	行政水準の向上を目的として市町及び一部事務組合が実施する公共施設の整備事業等のため。
合計	528,783,883	524,512,908	4,270,975	

※ 各年度末残高には、出納整理期間中の増減を反映させた額を記載している。

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 4 令和6年度補正予算の状況

令和6年度当初予算の編成後、新たに対応が必要となった事業について、次のとおり、補正予算を計上しました。

### ○ 6月補正予算 14百万円

令和6年度当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる取組について時機を逃さず実施しました。

- ・埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業 14百万円

### ○ 9月補正予算 7,813百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現に向けた取組など、必要性が認められる取組について時機を逃さず実施しました。

#### (1) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現 98百万円

- ・県民の挑戦を後押し 98百万円  
(地震防災対策の強化、広島空港の航空ネットワークの拡充に向けた支援、イノベーションを創出する企業や人材の集積)

#### (2) その他 7,715百万円

(芸備線再構築協議会負担金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の返還、財政調整基金への積立、公共事業)

一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		(A)／(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	323,147,040	0	0	323,147,040	29.3	341,743,020	29.0	94.6
地方消費税清算金	146,128,000	0	0	146,128,000	13.2	140,709,000	11.9	103.9
地方譲与税	56,261,011	0	0	56,261,011	5.1	52,231,188	4.4	107.7
地方特例交付金	7,152,000	0	0	7,152,000	0.7	1,580,000	0.1	452.7
地方交付税	191,155,000	0	0	191,155,000	17.3	188,808,000	16.0	101.2
交通安全対策特別交付金	400,000	0	0	400,000	0.0	500,000	0.0	80.0
分担金及び負担金	6,426,250	0	13,334	6,439,584	0.6	7,659,755	0.7	84.1
使用料及び手数料	9,241,754	0	0	9,241,754	0.8	9,146,309	0.8	101.0
国庫支出金	108,712,841	0	815,029	109,527,870	9.9	167,693,849	14.2	65.3
財産収入	1,181,137	0	0	1,181,137	0.1	1,242,250	0.1	95.1
寄附金	96,903	0	0	96,903	0.0	113,368	0.0	85.5
繰入金	64,181,533	2,419	234,679	64,418,631	5.8	62,411,107	5.3	103.2
繰越金	1	0	4,908,013	4,908,014	0.5	9,408,636	0.8	52.2
諸収入	104,081,530	0	276,535	104,358,065	9.5	106,679,127	9.1	97.8
県債	77,535,000	11,200	1,565,900	79,112,100	7.2	89,962,200	7.6	87.9
計	1,095,700,000	13,619	7,813,490	1,103,527,109	100.0	1,179,887,809	100.0	93.5

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		(A)／(B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,138,579	0	0	2,138,579	0.2	2,122,122	0.2	100.8
総務費	57,275,132	6,600	2,508,444	59,790,176	5.4	61,743,799	5.2	96.8
民生費	140,129,987	0	975,676	141,105,663	12.8	145,742,130	12.4	96.8
衛生費	93,952,223	0	1,394,609	95,346,832	8.7	139,506,553	11.8	68.3
労働費	3,735,721	0	0	3,735,721	0.3	3,650,206	0.3	102.3
農林水産業費	30,127,659	0	20,229	30,147,888	2.7	31,544,565	2.7	95.6
商工費	107,997,442	0	40,000	108,037,442	9.8	119,001,369	10.1	90.8
土木費	94,943,024	0	2,874,532	97,817,556	8.9	102,264,189	8.7	95.7
警察費	65,713,751	0	0	65,713,751	6.0	65,467,895	5.5	100.4
教育費	198,955,618	7,019	0	198,962,637	18.0	184,681,715	15.6	107.7
災害復旧費	8,607,388	0	0	8,607,388	0.8	19,106,426	1.6	45.0
公債費	146,981,461	0	0	146,981,461	13.3	147,030,823	12.5	100.0
諸支出金	144,742,015	0	0	144,742,015	13.1	157,026,017	13.3	92.2
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	1,000,000	0.1	40.0
計	1,095,700,000	13,619	7,813,490	1,103,527,109	100.0	1,179,887,809	100.0	93.5

一般会計予算性質別状況

(単位:千円、%)

性質別	令和6年度(9月現計)		令和5年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
人件費	246,040,187	22.3	233,986,827	19.8	12,053,360	105.2
物件費	35,908,136	3.3	53,596,802	4.6	△17,688,666	67.0
維持補修費	15,835,761	1.4	15,625,254	1.3	210,507	101.3
扶助費	21,266,474	1.9	23,266,526	2.0	△2,000,052	91.4
補助費等	380,684,522	34.5	436,520,366	37.0	△55,835,844	87.2
普通建設事業費	128,388,618	11.6	124,788,640	10.6	3,599,978	102.9
災害復旧事業費	8,607,388	0.8	19,106,426	1.6	△10,499,038	45.0
公債費	146,159,619	13.3	146,181,801	12.4	△22,182	100.0
積立金	13,886,149	1.3	16,973,341	1.4	△3,087,192	81.8
投資及び出資金	6,039,757	0.5	6,676,356	0.6	△636,599	90.5
貸付金	85,740,500	7.8	87,771,400	7.4	△2,030,900	97.7
繰出金	14,569,998	1.3	14,394,070	1.2	175,928	101.2
予備費	400,000	0.0	1,000,000	0.1	△600,000	40.0
計	1,103,527,109	100.0	1,179,887,809	100.0	△76,360,700	93.5

特別会計補正予算の状況

(単位:千円、%)

会計名	令和6年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	令和5年度9月補正後現在(B)	(A)／(B)
証紙等	2,996,770	0	0	2,996,770	2,803,020	106.9
管理事務費	709,608	0	0	709,608	623,408	113.8
公債管理	309,461,866	0	0	309,461,866	291,068,423	106.3
母子・父子・寡婦福祉資金	357,902	0	0	357,902	296,391	120.8
国民健康保険事業費	227,001,209	0	0	227,001,209	229,859,983	98.8
中小企業支援資金	751,906	0	0	751,906	851,436	88.3
水産振興資金	1,247	0	0	1,247	1,247	100.0
県営林事業費	566,184	0	0	566,184	623,054	90.9
港湾特別整備事業費	13,303,332	0	5,453,000	18,756,332	25,571,058	73.3
県営住宅事業費	7,030,251	0	0	7,030,251	5,062,982	138.9
高等学校等奨学金	748,023	0	0	748,023	566,984	131.9
計	562,928,298	0	5,453,000	568,381,298	557,327,986	102.0

## 5 令和6年度予算の執行状況

■ 令和6年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 令和6年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

令和6年9月末現在（単位：千円、％）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	323,147,040	(231,645) 231,124,662	(15,160) 167,432,556	63,475,621	72.4	51.8
地方消費税清算金	146,128,000	80,968,120	80,968,120	0	100.0	55.4
地方譲与税	56,261,011	19,172,210	19,172,210	0	100.0	34.1
地方特例交付金	7,152,000	7,903,668	7,903,668	0	100.0	110.5
地方交付税	191,155,000	143,408,935	143,408,935	0	100.0	75.0
交通安全対策特別交付金	400,000	187,654	187,654	0	100.0	46.9
分担金及び負担金	6,426,250	(3,020) 811,090	189,516	618,554	23.4	2.9
使用料及び手数料	9,241,754	7,196,091	(243) 3,313,116	3,883,218	46.0	35.8
国庫支出金	(42,016,725) 150,729,566	27,590,185	27,262,178	328,007	98.8	18.1
財産収入	1,181,137	810,079	743,082	66,997	91.7	62.9
寄附金	96,903	1,025,289	1,022,098	3,191	99.7	1054.8
繰入金	64,183,952	2,604,144	2,604,144	0	100.0	4.1
繰越金	(10,374,746) 10,374,747	15,282,760	15,282,760	0	100.0	147.3
諸収入	104,081,530	(2,596) 5,965,861	(2,051) 5,036,727	928,589	84.4	4.8
県 債	(33,806,850) 111,353,050	4	4	0	100.0	0.0
計	(86,198,321) 1,181,911,940	(237,261) 544,050,752	(17,454) 474,526,768	69,304,177	87.2	40.1

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

## その2 (歳出)

令和6年9月末現在 (単位:千円、%)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,138,579	931,911	1,206,668	43.6
総 務 費	(1,070,440) 58,352,172	20,334,750	38,017,422	34.8
民 生 費	(3,368,548) 143,529,881	25,720,847	117,809,034	17.9
衛 生 費	(3,445,762) 97,397,985	38,326,500	59,071,485	39.4
労 働 費	(205,510) 3,941,231	971,430	2,969,801	24.6
農 林 水 産 業 費	(10,794,496) 40,922,155	8,731,813	32,190,342	21.3
商 工 費	(3,371,945) 111,369,387	63,928,913	47,440,474	57.4
土 木 費	(56,931,927) 151,874,951	32,272,347	119,602,604	21.2
警 察 費	(25,090) 65,739,651	27,314,456	38,425,195	41.5
教 育 費	(1,017,526) 199,980,163	77,233,038	122,747,125	38.6
災 害 復 旧 費	(5,967,077) 14,574,465	2,126,084	12,448,381	14.6
公 債 費	146,981,461	73,336,954	73,644,507	49.9
諸 支 出 金	144,742,015	75,322,927	69,419,088	52.0
予 備 費	367,844	0	367,844	0.0
計	(86,198,321) 1,181,911,940	446,551,970	735,359,970	37.8

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逓次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の( )は、継続費逓次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

## 令和6年度特別会計予算の執行状況

令和6年9月末現在（単位：千円、％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D) /(A)
証 紙 等	2,996,770	1,623,177	1,583,177	40,000	97.5	52.8	173,654	2,823,116	5.8
管 理 事 務 費	709,608	145,858	145,858	0	100.0	20.6	190,262	519,346	26.8
公 債 管 理	309,461,866	127,439,250	127,439,250	0	100.0	41.2	108,384,313	201,077,553	35.0
母子・父子・寡婦 福 祉 資 金	357,902	533,838	427,305	106,533	80.0	119.4	113,718	244,184	31.8
国民健康保険 事 業 費	227,001,209	194,446,256	99,597,005	94,849,251	51.2	43.9	91,862,940	135,138,269	40.5
中小企業支援資金	751,906	2,202,959	1,077,446	1,125,513	48.9	143.3	803	751,103	0.1
水産振興資金	1,247	10,328	8,250	2,078	79.9	661.6	0	1,247	0.0
県営林事業費	(130,601) 696,785	191,726	171,128	20,598	89.3	24.6	260,545	436,240	37.4
港湾特別整備 事 業 費	(1,191,663) 14,494,995	1,921,607	1,855,462	120,235	96.6	12.8	1,284,900	13,210,094	8.9
県営住宅事業費	(377,591) 7,407,842	3,506,192	1,910,976	1,595,216	54.5	25.8	2,740,855	4,666,987	37.0
高等学校等奨学金	748,023	4,615,777	4,556,334	59,443	98.7	609.1	174,040	573,983	23.3
計	(1,699,855) 564,628,153	(0) 336,636,968	(54,090) 238,772,191	97,918,867	70.9	42.3	205,186,030	359,442,122	36.3

(注)

- 1 予算額は、6月補正予算までを反映したものに、継続費逐次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を加えたものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

## 6 県有財産の状況

■ 令和6年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,650,596.03	66,742.00	3,225,316.83	3,292,058.83
公 用 財 産	1,287,608.09	15,981.47	551,599.32	567,580.79
本 庁 舎	47,186.40		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	613,569.16	15,652.56	286,296.59	301,949.15
その他の施設	626,852.53	328.91	176,776.74	177,105.65
公 共 用 財 産	33,215,773.95	50,760.53	2,673,717.51	2,724,478.04
学 校	3,954,624.75	28,851.53	1,206,571.78	1,235,423.31
公 営 住 宅	1,224,281.32	645.62	1,015,171.03	1,015,816.65
公 園	24,295,766.18	15,291.47	54,845.24	70,136.71
その他の施設	3,741,101.70	5,971.91	397,129.46	403,101.37
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,429,793.98	2,131.09	196,397.15	198,528.24
山 林	15,565,021.33			
職 員 公 舎	153,665.45	430.41	104,629.28	105,059.69
廃川廃道敷地	7,446.17			
そ の 他	3,703,661.03	1,700.68	91,767.87	93,468.55
合 計	54,080,390.01	68,873.09	3,421,713.98	3,490,587.07

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	719,727.54	
普 通 財 産	203,919,331.46	9.24
山 林	203,919,261.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	204,639,059.00	9.24



◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	30,397,167
減 債 基 金	411,903,479
大 規 模 事 業 基 金	5,008,394
平成30年7月豪雨災害復興基金	0
土地造成事業等債務処理基金	12,278,567
職 員 退 職 手 当 基 金	5,023,998
県 庁 舎 整 備 基 金	15,576,127
環 境 保 全 基 金	983,999
み ど り と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	1,440,509
大規模社会福祉施設等建設基金	8,277,320
災 害 救 助 基 金	1,632,114
安 心 こ ど も 基 金	1,998,716
国民健康保険財政安定化基金	4,510,000
後期高齢者医療財政安定化基金	4,009,793
地域医療介護総合確保基金	6,497,415
介護保険財政安定化基金	3,723,341
県立産業会館施設設備整備基金	314,287
伴走支援型特別資金信用保証料補給基金	900,885
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	103,668
農地中間管理事業等基金	100,660
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14,384
港 湾 整 備 事 業 基 金	13,281,505
教 育 振 興 基 金	2,050,075
市 町 振 興 基 金	3,643,720
合 計	534,481,011

※ 不動産・動産等を含む。

※ 端数処理の関係で積上数値と合計が異なる場合がある。

## ◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>3, 830, 056</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 999
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
株式会社水みらい広島	21, 000
<b>出資証券</b>	<b>794, 190</b>
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	409, 480
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	62, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
<b>有限責任事業組合契約に基づく権利</b>	<b>800, 000</b>
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 424, 246

## ◎ 出資に関する権利

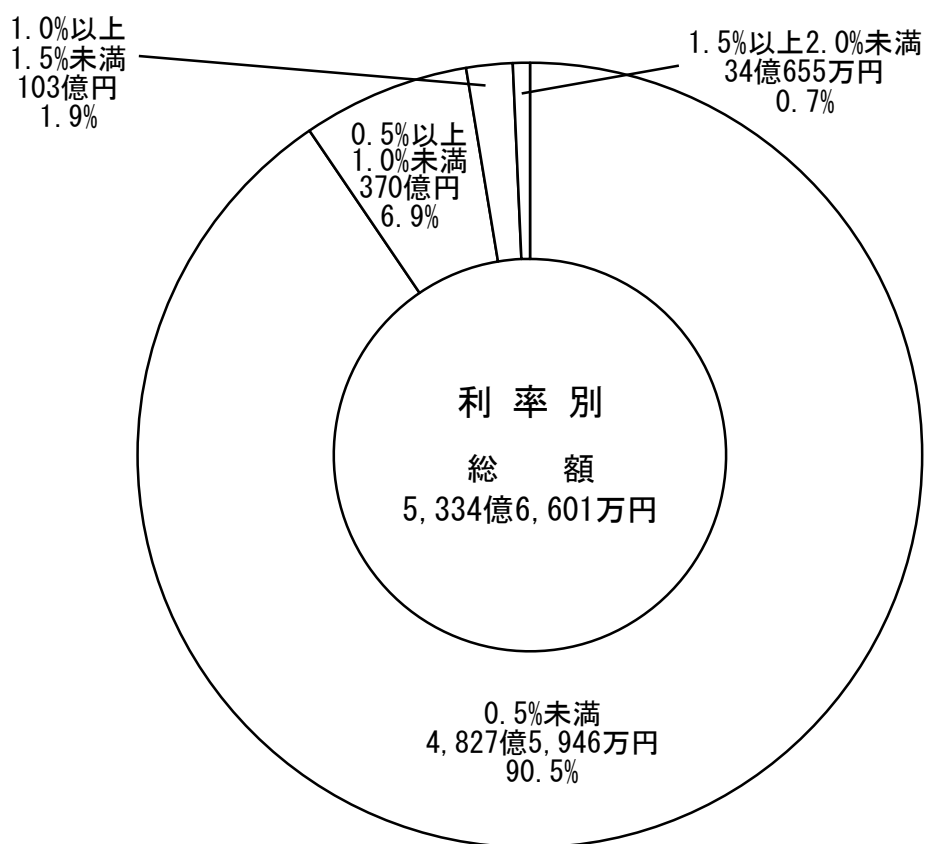
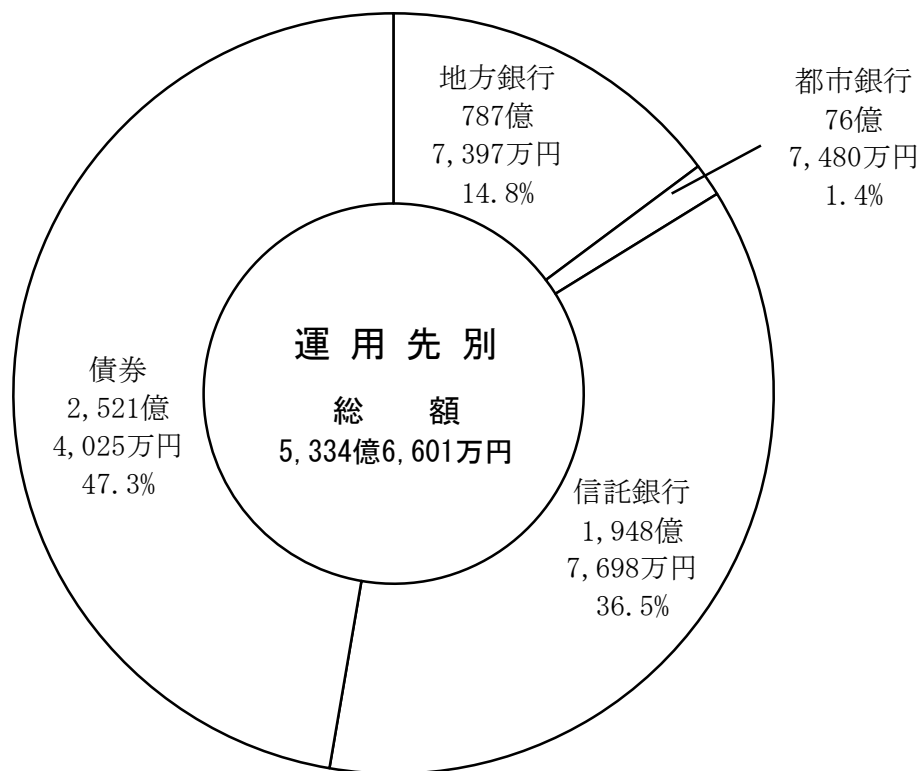
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
広島県公立大学法人	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	162,000
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,644
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300

一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	45,026,050
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	117,127
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
広島県水道広域連合企業団（水道用水供給事業）	30,686,300
広島県水道広域連合企業団（工業用水道事業）	253,690
合 計	193,738,159

# 基金運用の概要

(令和6年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## 7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和6年度9月末現在において一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

令和6年9月末現在（単位：千円）

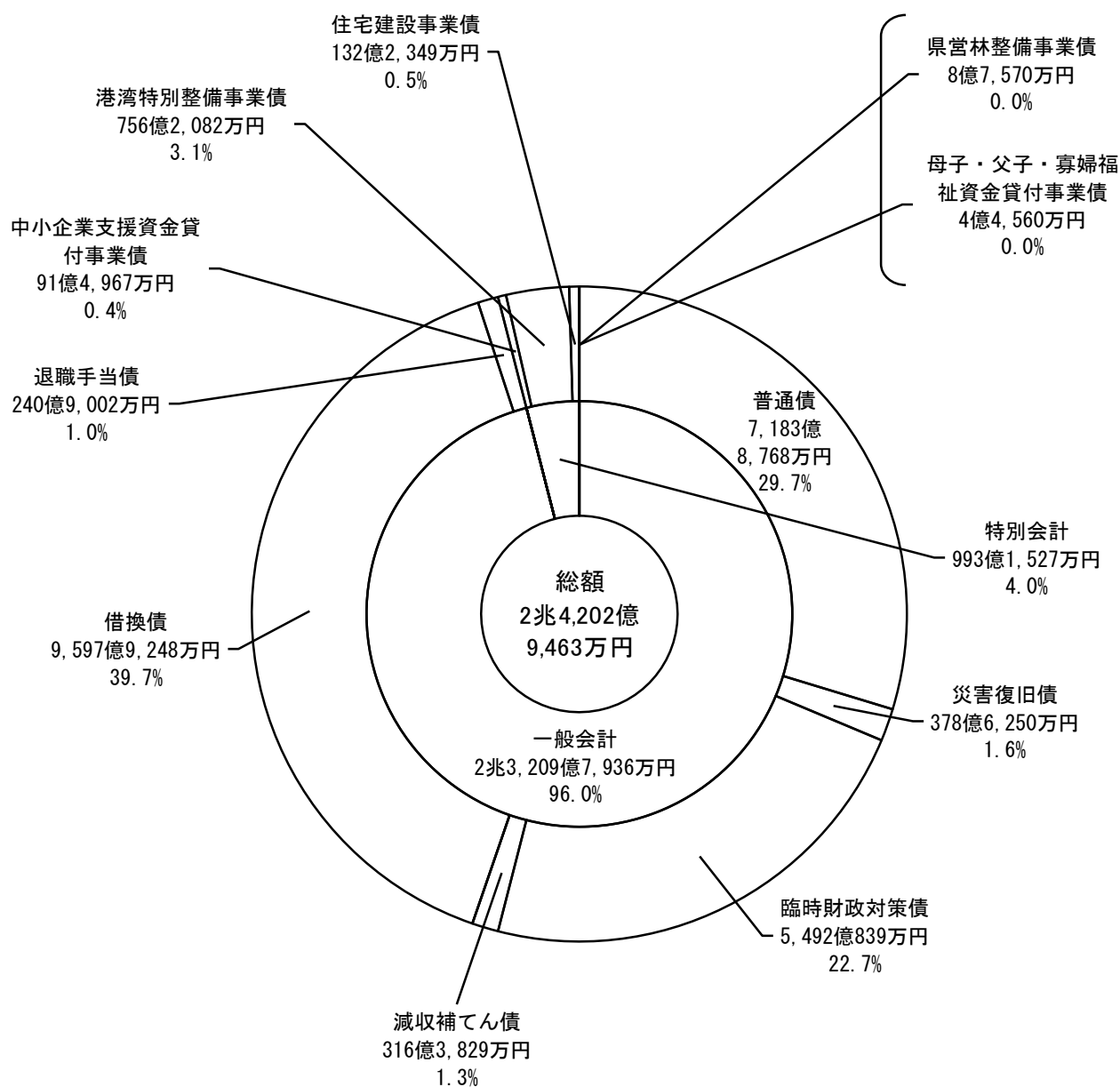
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,320,979,364	特別会計	99,315,268
(1) 普通債	718,387,682	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	445,598
総務債	21,255,711	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	9,149,669
民生債	14,096,847	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	0
衛生債	3,882,932	(4) 県営林整備事業債	875,698
労働債	186,744	(5) 港湾特別整備事業債	75,620,818
農林水産業債	47,459,757	通常分	75,620,818
商工債	3,832,072	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	560,696,595	(6) 住宅建設事業債	13,223,485
警察債	15,401,924		
教育債	51,575,100		
(2) 災害復旧債	37,862,504		
土木債	34,754,285		
教育債	94,479		
公共施設債	561,104		
農林水産業債	2,316,214		
その他	136,422		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	959,792,480		
(5) 臨時財政対策債	549,208,387		
(6) 退職手当債	24,090,023		
(7) 減収補てん債	31,638,288		
(8) 猶予特例債	0	合 計	2,420,294,632

### 借入先別利率別現在高

令和6年9月末現在（単位：千円）

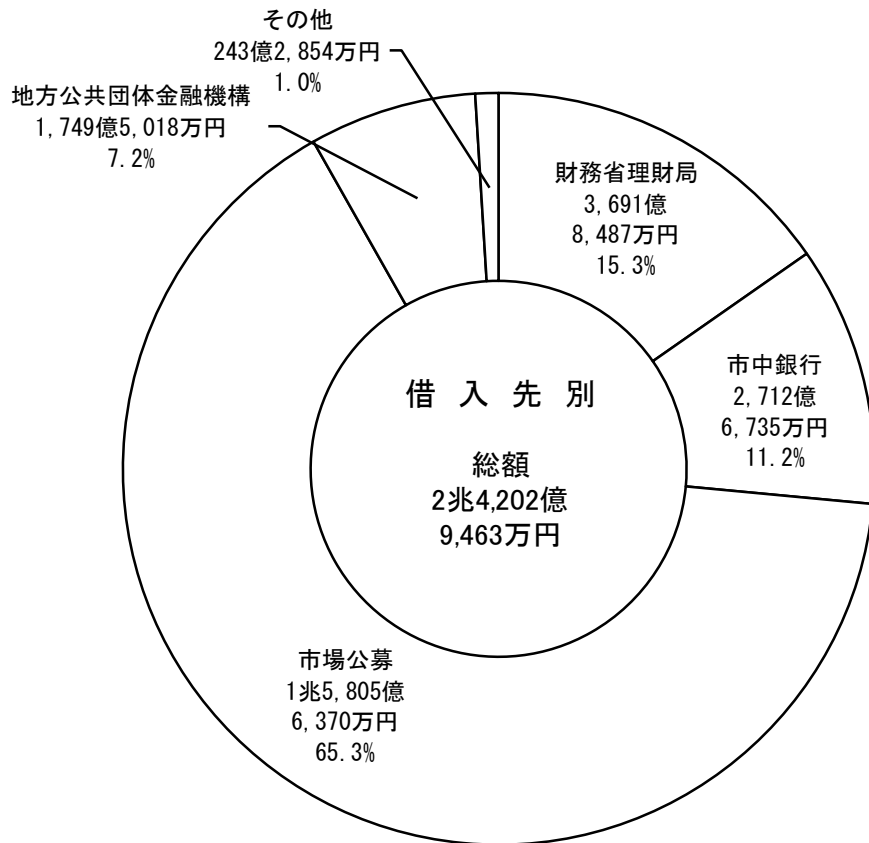
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	328,885,610	40,214,605	76,637	8,016	369,184,868	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,166,153	1,319,462			2,485,615	
地方公共団体金融機構	171,833,763	2,396,731	713,835	5,850	174,950,179	
市中銀行	259,321,000	11,946,350			271,267,350	
共済組合	2,154,450				2,154,450	
生命保険会社		7,825,000			7,825,000	
市場公募	1,499,563,700	81,000,000			1,580,563,700	
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	8,588,042		509,821	51,806	9,149,669
	農業改良資金貸付金					
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	21,536				21,536
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	445,598				445,598
	地方道路整備臨時貸付金	2,246,667				2,246,667
小 計	11,301,843		509,821	51,806	11,863,470	
計	2,274,226,519	144,702,148	1,300,293	65,672	2,420,294,632	

## 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。



## 8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接又は間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和6年9月補正後において、歳入総額の30.7パーセントを占めています。
- 令和元年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	325,795	32.3	327,652	27.2	337,499	25.0	339,580	26.6	323,536	27.8	323,147	29.3
分 担 金 及 び 負 担 金	3,968	0.4	4,293	0.4	3,809	0.3	5,366	0.4	7,098	0.6	6,440	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,423	1.0	9,799	0.8	9,698	0.7	9,639	0.8	9,172	0.8	9,242	0.8
寄 附 金	131	0.0	721	0.1	196	0.0	2,190	0.2	1,122	0.1	97	0.0
計	340,317	33.6	342,465	28.5	351,202	26.0	356,775	28.0	340,928	29.3	338,926	30.7

## 県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 たり
	(A) ( 百 万 円 )	(B) ( 千 人 )	県 税 負 担 額 ( A ) / ( B ) ( 円 )
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2年度	313,856	2,850	110,125
3年度	330,401	2,850	115,930
4年度	312,076	2,850	109,500
5年度	292,967	2,850	102,795
6年度	287,344	2,850	100,822
7年度	301,401	2,882	104,580
8年度	303,045	2,882	105,151
9年度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,844	120,666
28年度	348,072	2,844	122,388
29年度	345,965	2,844	121,647
30年度	332,956	2,844	117,073
令和元年度	325,795	2,844	114,555
2年度	327,652	2,800	117,019
3年度	337,499	2,800	120,535
4年度	339,580	2,800	121,279
5年度	323,536	2,800	115,549
6年度	323,147	2,800	115,410

(注) 1 県税収入: 令和5年度までは決算額、令和6年度は9月補正後現計予算である。

2 人口: 国勢調査に基づく人口であり、令和6年度は令和2年度国勢調査に基づく人口である。

## 9 公営企業の経営状況

### (1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を経営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

#### ア 令和5年度の決算状況

##### (ア) 業務の状況

令和5年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、203,541人で前年度に比べ9,255人（4.8パーセント）増加しました。

外来延べ患者数は、291,395人で前年度に比べ9,903人（3.3パーセント）減少しました。

##### (イ) 決算の状況

令和5年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和5年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目	令和5年度		令和4年度		比 較			
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B) (%)		
収 益 的 取 入 及 び 支 出	病院 事業 収益	入 院 収 益	16,541,155	60.9	16,815,953	56.9	△ 274,798	98.4
		外 来 収 益	7,329,948	27.0	7,088,535	24.0	241,412	103.4
		そ の 他 収 益	771,309	2.8	710,598	2.4	60,711	108.5
		計	24,642,412	90.7	24,615,087	83.3	27,325	100.1
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,254,420	4.6	3,711,217	12.5	△ 2,456,797	33.8
		負 担 金 交 付 金	541,827	2.0	560,401	1.9	△ 18,574	96.7
		長 期 前 受 金 戻 入	557,388	2.1	537,724	1.8	19,664	103.7
		そ の 他 収 益	173,988	0.6	134,364	0.5	39,624	129.5
		計	2,527,622	9.3	4,943,705	16.7	△ 2,416,083	51.1
		特 別 利 益	0	0.0	5,455	0.0	△ 5,455	皆減
		合 計	27,170,034	100.0	29,564,247	100.0	△ 2,394,213	91.9
	病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	14,206,072	49.7	14,005,673	49.2	200,399
材 料 費			8,355,083	29.3	8,420,305	29.6	△ 65,222	99.2
経 費			4,078,340	14.3	3,961,615	13.9	116,725	102.9
減 価 償 却 費			1,383,458	4.8	1,434,893	5.0	△ 51,435	96.4
そ の 他			160,180	0.6	127,258	0.4	32,923	125.9
		計	28,183,133	98.7	27,949,742	98.1	233,390	100.8
医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,091	0.4	164,364	0.6	△ 46,273	71.8
		そ の 他 費 用	227,525	0.8	221,596	0.8	5,929	102.7
		計	345,616	1.2	385,960	1.4	△ 40,344	89.5
		特 別 損 失	30,130	0.1	148,311	0.5	△ 118,181	20.3
	合 計	28,558,879	100.0	28,484,013	100.0	74,866	100.3	
	差 引	△ 1,388,845	-	1,080,234	-	-	-	
資 本 的 取 入 及 び 支 出	企 業 債 金	企 業 債	828,900	54.6	1,744,300	70.1	△ 915,400	47.5
		資 金	1,833	0.1	1,802	0.1	31	101.7
		補 助 金	40,155	2.6	2,332	0.1	37,823	1,721.9
		負 担 金	646,564	42.6	733,882	29.5	△ 87,318	88.1
	そ の 他	1,872	0.1	5,523	0.2	△ 3,650	33.9	
		計	1,519,324	100.0	2,487,839	100.0	△ 968,514	61.1
	資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	972,394	33.2	1,794,049	44.4	△ 821,655	54.2
企 業 債 償 還 金		1,959,113	66.8	2,243,011	55.6	△ 283,898	87.3	
計		2,931,507	100.0	4,037,060	100.0	△ 1,105,553	72.6	
	差 引	△ 1,412,183	-	△ 1,549,221	-	-	-	

損益の状況は、次のとおり 13 億 9,066 万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	27,056,909,915	医 業 収 益	24,597,939,210
給 与 費	14,197,201,177	入 院 収 益	16,537,705,015
材 料 費	7,596,367,929	外 来 収 益	7,318,425,819
経 費	3,728,248,121	そ の 他 医 業 収 益	741,808,376
減 価 償 却 費	1,383,458,048	医 業 外 収 益	2,517,641,028
資 産 減 耗 費	34,429,805	受 取 利 息 配 当 金	14,957
研 究 研 修 費	117,204,835	他 会 計 補 助 金	1,254,419,535
医 業 外 費 用	1,419,204,927	補 助 金	51,298,374
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	118,090,866	負 担 金 交 付 金	541,826,958
長 期 前 払 消 費 税 償 却	84,173,829	長 期 前 受 金 戻 入	557,388,304
負 担 金	109,173,857	そ の 他 医 業 外 収 益	112,692,900
雑 損 失	1,107,766,375	当 年 度 純 損 失	1,390,664,747
特 別 損 失	30,130,143		
過 年 度 損 益 修 正 損	7,749,309		
そ の 他 特 別 損 失	22,380,834		
合 計	28,506,244,985	合 計	28,506,244,985

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

区 分 科 目	5 年 度 末		4 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	15,626,448,742	71.2	16,164,364,608	65.9	△ 537,915,866	96.7
	有形固定資産	15,104,558,345	68.8	15,643,368,373	63.7	△ 538,810,028	96.6
	土地	1,981,676,353	9.0	1,980,969,353	8.1	707,000	100.0
	建物	9,610,885,407	43.8	10,065,875,167	41.0	△ 454,989,760	95.5
	構築物	54,833,283	0.3	58,584,905	0.2	△ 3,751,622	93.6
	機械備品	3,414,446,059	15.6	3,521,062,571	14.3	△ 106,616,512	97.0
	車両	2,327,279	0.0	1,883,280	0.0	443,999	123.6
	建設仮勘定	40,389,964	0.2	14,993,097	0.1	25,396,867	269.4
	無形固定資産	7,468,100	0.0	8,760,100	0.0	△ 1,292,000	85.3
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	4,149,600	0.0	5,441,600	0.0	△ 1,292,000	76.3
	投資その他の資産	514,422,297	2.3	512,236,135	2.1	2,186,162	100.4
	長期前払消費税	514,422,297	2.3	512,236,135	2.1	2,186,162	100.4
	流動資産	6,320,884,027	28.8	8,377,714,876	34.1	△ 2,056,830,849	75.4
	現金・預金	1,298,699,541	5.9	2,147,786,067	8.8	△ 849,086,526	60.5
	未収金	4,649,865,965	21.2	5,837,056,057	23.8	△ 1,187,190,092	79.7
	貸倒引当金	△ 29,472,000	△ 0.1	△ 31,138,000	△ 0.1	1,666,000	94.6
貯蔵品	326,106,381	1.5	347,161,222	1.4	△ 21,054,841	93.9	
前払費用	684,140	0.0	1,849,530	0.0	△ 1,165,390	37.0	
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	21,947,332,769	100.0	24,542,079,484	100.0	△ 2,594,746,715	89.4	
負 債 の 部	固定負債	11,673,573,114	53.2	12,727,284,401	51.9	△ 1,053,711,287	91.7
	企業債	5,296,365,006	24.1	6,521,180,749	26.6	△ 1,224,815,743	81.2
	引当金	6,377,208,108	29.1	6,206,103,652	25.3	171,104,456	102.8
	流動負債	6,086,010,762	27.7	6,371,141,614	26.0	△ 285,130,852	95.5
	企業債	2,053,715,743	9.4	1,959,112,664	8.0	94,603,079	104.8
	未払金	3,268,212,164	14.9	3,672,462,767	15.0	△ 404,250,603	89.0
	前受金	41,470	0.0	522,790	0.0	△ 481,320	7.9
	引当金	575,657,732	2.6	548,411,531	2.2	27,246,201	105.0
	その他流動負債	188,383,653	0.9	190,631,862	0.8	△ 2,248,209	98.8
	預り金	113,320,433	0.5	115,568,642	0.5	△ 2,248,209	98.1
	医療費預り金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	3,008,549,818	13.7	2,885,341,375	11.8	123,208,443	104.3
長期前受金	8,245,956,507	37.6	7,565,359,760	30.8	680,596,747	109.0	
長期前受金収益化累計額	△ 5,237,406,689	△ 23.9	△ 4,680,018,385	△ 19.1	△ 557,388,304	111.9	
合計	20,768,133,694	94.6	21,983,767,390	89.6	△ 1,215,633,696	94.5	
資 本 の 部	資本金	29,030,255,133	132.3	29,028,422,133	118.3	1,833,000	100.0
	自己資本金	29,030,255,133	132.3	29,028,422,133	118.3	1,833,000	100.0
	剰余金	△ 27,851,056,058	△ 126.9	△ 26,470,110,039	△ 107.9	△ 1,380,946,019	105.2
	資本剰余金	882,675,449	4.0	872,956,721	3.6	9,718,728	101.1
	受贈財産評価額	137,711,656	0.6	135,438,928	0.6	2,272,728	101.7
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	581,434,299	2.6	573,988,299	2.3	7,446,000	101.3
	利益剰余金	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 1,390,664,747	105.1
	当年度未処理欠損金	△ 28,733,731,507	△ 130.9	△ 27,343,066,760	△ 111.4	△ 1,390,664,747	105.1
合計	1,179,199,075	5.4	2,558,312,094	10.4	△ 1,379,113,019	46.1	
負債資本合計	21,947,332,769	100.0	24,542,079,484	100.0	△ 2,594,746,715	89.4	

## イ 令和6年度予算の執行状況

令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

令和6年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	令和5年度9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執行率	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	
収 益 的 収 支	病院事業収益	30,385,344	0	30,385,344	0	30,385,344	14,433,667	15,951,677	47.5	13,027,809	44.1
	医 業 収 益	28,204,538	0	28,204,538	0	28,204,538	13,015,817	15,188,721	46.1	12,087,766	46.8
	医 業 外 収 益	2,150,806	0	2,150,806	0	2,150,806	1,416,200	734,606	65.8	940,043	25.5
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	1,650	28,350	5.5	0	0.0
	病院事業費用	30,263,649	0	30,263,649	0	30,263,649	13,290,043	16,973,606	43.9	12,972,955	44.1
	医 業 費 用	29,779,541	0	29,779,541	0	29,779,541	13,241,851	16,537,690	44.5	12,898,916	44.5
	医 業 外 費 用	428,058	0	428,058	0	428,058	46,342	381,716	10.8	66,438	16.1
	特 別 損 失	56,050	0	56,050	0	56,050	1,850	54,200	3.3	7,601	14.9
	差 引	121,695	0	121,695	0	121,695	1,143,624	-	-	54,854	-
	資本的収支										
資本的収入	3,309,207	0	3,309,207	110,300	3,419,507	511,392	2,908,115	15.0	216,696	10.2	
資本的支出	4,701,824	0	4,701,824	110,354	4,812,178	1,210,207	3,601,971	25.1	1,195,164	34.5	
差 引	△ 1,392,617	0	△ 1,392,617	△ 54	△ 1,392,671	△ 698,815	-	-	△ 978,468	-	

## ウ 令和6年度業務及び経理状況

令和6年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、108,998人で前年同期に比べ9,338人（9.4パーセント）増加しています。

外来延べ患者数は、147,173人で前年同期に比べ912人（0.6パーセント）増加しています。

損益計算書は次のとおりです。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 令和6年4月 1日から  
令和6年9月30日まで 〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	13,241,850,581	医 業 収 益	13,015,817,248
給 与 費	6,100,171,517	入 院 収 益	8,880,553,881
材 料 費	4,392,913,722	外 来 収 益	3,631,858,923
経 費	2,026,987,373	そ の 他 医 業 収 益	503,404,444
減 価 償 却 費	671,741,212	医 業 外 収 益	1,416,199,824
研 究 研 修 費	50,036,757	受 取 利 息 配 当 金	220,945
医 業 外 費 用	46,342,252	他 会 計 補 助 金	637,634,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,429,796	補 助 金	1,086,000
負 担 金	1,911,780	負 担 金 交 付 金	447,128,000
雑 損 失	676	長 期 前 受 金 戻 入	264,873,000
特 別 損 失	1,850,000	そ の 他 医 業 外 収 益	65,257,879
そ の 他 特 別 損 失	1,850,000	特 別 利 益	1,650,000
当 期 純 利 益	1,143,624,239	そ の 他 特 別 利 益	1,650,000
合 計	14,433,667,072	合 計	14,433,667,072

## エ 財産の状況

令和6年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表  
(令和6年9月30日現在)

区 分 科 目	令和6年9月末		令和5年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	15,142,364,450	73.3	15,663,584,276	73.0	△ 521,219,826	96.7
	有形固定資産	14,621,120,049	70.8	15,143,234,037	70.6	△ 522,113,988	96.6
	土地	1,981,676,353	9.6	1,980,969,353	9.2	707,000	100.0
	建築物	9,304,824,988	45.0	9,755,125,433	45.5	△ 450,300,445	95.4
	構築物	53,158,641	0.3	56,709,173	0.3	△ 3,550,532	93.7
	器械備品	3,238,937,668	15.7	3,332,824,250	15.5	△ 93,886,582	97.2
	車両	2,132,435	0.0	2,612,731	0.0	△ 480,296	81.6
	建設仮勘定	40,389,964	0.2	14,993,097	0.1	25,396,867	269.4
	無形固定資産	6,822,104	0.0	8,114,104	0.0	△ 1,292,000	84.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	3,503,604	0.0	4,795,604	0.0	△ 1,292,000	73.1
	投資その他の資産	514,422,297	2.5	512,236,135	2.4	2,186,162	100.4
	長期前払消費税	514,422,297	2.5	512,236,135	2.4	2,186,162	100.4
	流動資産	5,526,883,183	26.7	5,781,516,910	27.0	△ 254,633,727	95.6
	現金・預金	530,665,811	2.6	765,576,320	3.6	△ 234,910,509	69.3
	未収金	4,659,871,249	22.5	4,723,662,012	22.0	△ 63,790,763	98.6
	貸倒引当金	△ 29,472,000	△ 0.1	△ 31,138,000	△ 0.1	1,666,000	94.6
	貯蔵品	252,026,162	1.2	218,598,914	1.0	33,427,248	115.3
	前払費用	682,160	0.0	674,950	0.0	7,210	101.1
前払金	38,109,801	0.2	29,142,714	0.1	8,967,087	130.8	
その他流動資産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.4	0	100.0	
資産合計	20,669,247,633	100.0	21,445,101,186	100.0	△ 775,853,553	96.4	
負 債 の 部	固定負債	11,667,399,254	56.4	12,672,690,420	59.1	△ 1,005,291,166	92.1
	企業債	5,296,365,006	25.6	6,521,180,749	30.4	△ 1,224,815,743	81.2
	引当金	6,371,034,248	30.8	6,151,509,671	28.7	219,524,577	103.6
	流動負債	3,423,956,247	16.6	3,341,668,611	15.6	82,287,636	102.5
	企業債	1,031,165,406	5.0	984,867,953	4.6	46,297,453	104.7
	未払金	2,220,530,331	10.7	2,188,800,970	10.2	31,729,361	101.4
	その他流動負債	172,260,510	0.9	167,999,688	0.8	4,260,822	102.5
	預り金	97,197,290	0.5	92,936,468	0.4	4,260,822	104.6
	医療費預り金	63,220	0.0	63,220	0.0	0	100.0
	預り有価証券	75,000,000	0.4	75,000,000	0.4	0	100.0
	繰延収益	3,253,642,818	15.8	2,816,964,875	13.1	436,677,943	115.5
	長期前受金	8,755,922,507	42.4	7,781,559,760	36.3	974,362,747	112.5
長期前受金収益化累計額	△ 5,502,279,689	△ 26.6	△ 4,964,594,885	△ 23.2	△ 537,684,804	110.8	
合計	18,344,998,319	88.8	18,831,323,906	87.8	△ 486,325,587	97.4	
資 本 の 部	資本金	29,031,681,133	140.5	29,029,034,133	135.4	2,647,000	100.0
	資本金(自己資本金)	29,031,681,133	140.5	29,029,034,133	135.4	2,647,000	100.0
	剰余金	△ 26,707,431,819	△ 129.3	△ 26,415,256,853	△ 123.2	△ 292,174,966	101.1
	資本剰余金	882,675,449	4.3	872,956,721	4.1	9,718,728	101.1
	受贈財産評価額	137,711,656	0.7	135,438,928	0.6	2,272,728	101.7
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.6	119,668,387	0.6	0	100.0
	その他資本剰余金	581,434,299	2.8	573,988,299	2.7	7,446,000	101.3
	利益剰余金	△ 27,590,107,268	△ 133.6	△ 27,288,213,574	△ 127.3	△ 301,893,694	101.1
当年度未処理欠損金	27,590,107,268	133.6	27,288,213,574	127.3	301,893,694	101.1	
合計	2,324,249,314	11.2	2,613,777,280	12.2	289,527,966	88.9	
負債資本合計	20,669,247,633	100.0	21,445,101,186	100.0	△ 775,853,553	96.4	

## (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	2,644,743,284	0	525,071,493	2,119,671,791
地方公共団体金融機構	1,383,428,571	0	109,051,040	1,274,377,531
市中銀行	3,321,908,894	0	388,427,804	2,933,481,090
合計	7,350,080,749	0	1,022,550,337	6,327,530,412



## (2) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

### ア 令和5年度決算の状況

#### (ア) 業務の状況

令和5年度における土地の分譲状況は、産業団地 281,212 平方メートルを分譲し、令和5年度末における分譲率は、83.3 パーセントとなっています。

#### (イ) 決算の状況

令和5年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和5年度土地造成事業決算状況表

区 分			令和5年度		令和4年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入	地 益	土 地 売 却 収 益	5,832,947	98.2	129,358	68.7	5,703,589	4,509.2
		計	5,832,947	98.2	129,358	68.7	5,703,589	4,509.2
	業 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	96	0.0	42	0.0	54	229.3
		負 担 金	110	0.0	250	0.1	△ 140	44.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,122	0.1	2,425	1.3	2,697	211.2
		長 期 前 受 金 戻 入	5,118	0.1	4,804	2.6	314	106.5
		雑 収 益	51,656	0.9	51,470	27.3	186	100.4
	計	62,102	1.0	58,991	31.3	3,111	105.3	
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	46,244	0.8	0	0.0	46,244	皆増
		計	46,244	0.8	0	0.0	46,244	皆増
合 計		5,941,292	100.0	188,348	100.0	5,752,944	3,154.4	
支 出	地 造 成 費 用	土 地 売 却 原 価	3,923,814	94.8	110,931	39.4	3,812,883	3,537.2
		一 般 管 理 費	71,109	1.7	73,665	26.2	△ 2,556	96.5
		資 産 減 耗 費	73,894	1.8	26,417	9.4	47,476	279.7
		計	4,068,817	98.3	211,013	75.0	3,857,803	1,928.2
	業 務 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,147	0.2	8,474	3.0	△ 1,328	84.3
		減 価 償 却 費	23,837	0.6	23,411	8.3	426	101.8
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,875	0.8	31,911	11.3	2,964	109.3
		雑 支 出	6,193	0.1	6,561	2.3	△ 368	94.4
		計	72,052	1.7	70,357	25.0	1,694	102.4
		合 計	4,140,869	100.0	281,371	100.0	3,859,498	1,471.7
差 引		1,800,424	-	△ 93,022	-	1,893,446	-	

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 支 出	資 金	624,777	100.0	2,098,469	99.8	△ 1,473,692	29.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	皆増
	受 託 金	0	0.0	4,573	0.2	△ 4,573	皆減
	合 計	624,777	100.0	2,103,042	100.0	△ 1,478,265	29.7
	土 地 造 成 本						
	箕 島 地 区 土 地 造 成 費	211,711	3.2	393,688	10.7	△ 181,977	53.8
	安 浦 地 区 土 地 造 成 費	6,548	0.1	0	0.0	6,548	皆増
	本 郷 地 区 土 地 造 成 費	5,801	0.1	10,457	0.3	△ 4,656	55.5
	計	224,061	3.4	404,145	11.0	△ 180,085	55.4
	受 託 工 事 費						
	箕 島 地 区 受 託 工 事 費	0	0.0	4,550	0.1	△ 4,550	皆減
	計	0	0.0	4,550	0.1	△ 4,550	皆減
	支 出						
企 業 債 償 還 金	6,411,000	96.6	3,250,000	88.8	3,161,000	197.3	
補 助 金 返 還 金	0	0.0	3,794	0.1	△ 3,794	皆減	
合 計	6,635,061	100.0	3,662,488	100.0	2,972,572	181.2	
差 引	△ 6,010,284	-	△ 1,559,446	-	△ 4,450,837	-	

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、17億9,411万円の純利益となりました。

#### 令和5年度土地造成事業損益計算書

〔 令和 5年4月 1日から  
令和 6年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,066,844,235	営 業 収 益	5,832,946,598
土 地 売 却 原 価	3,923,813,682	土 地 売 却 収 益	5,832,946,598
一 般 管 理 費	69,853,263	営 業 外 収 益	55,054,499
資 産 減 耗 費	73,177,290	受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,874
営 業 外 費 用	73,295,201	負 担 金	110,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,117,996	長 期 前 受 金 戻 入	5,117,880
減 価 償 却 費	23,836,719	雑 収 益	49,730,745
長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,875,331	特 別 利 益	46,244,000
雑 支 出	7,465,155	そ の 他 特 別 利 益	46,244,000
当 年 度 純 利 益	1,794,105,661		
合 計	5,934,245,097	合 計	5,934,245,097

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産  の 部	固定資産	1,656,978,956	48.0	1,598,466,742	21.3	58,512,214	103.7
	有形固定資産	912,720,125	26.4	830,224,311	11.1	82,495,814	109.9
	土地	552,534,158	16.0	552,534,158	7.4	0	100.0
	建物	77,474,368	2.2	3,676,403	0.0	73,797,965	2,107.3
	構築物	282,711,599	8.2	274,013,750	3.6	8,697,849	103.2
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	744,258,830	21.6	768,242,430	10.2	△ 23,983,600	96.9
	長期前払消費税	240,058,164	7.0	264,041,764	3.5	△ 23,983,600	90.9
	破産更生債権等	16,200,917	0.5	16,423,817	0.2	△ 222,900	98.6
	貸倒引当金	△ 16,200,917	△ 0.5	△ 16,423,817	△ 0.2	222,900	-
	投資不動産	504,200,666	14.6	504,200,666	6.7	0	100.0
	土地造成	1,472,425,687	42.6	5,361,733,598	71.4	△ 3,889,307,911	27.5
	完成土地	594,224,912	17.2	4,568,620,520	60.8	△ 3,974,395,608	13.0
	安浦地区土地	418,761,641	12.1	424,061,772	5.6	△ 5,300,131	98.8
	大朝地区土地	175,463,271	5.1	237,799,159	3.2	△ 62,335,888	73.8
	本郷地区土地	0	0.0	3,906,759,589	52.0	△ 3,906,759,589	皆減
	未成土地	878,200,775	25.4	793,113,078	10.6	85,087,697	110.7
	箕島地区土地造成費	673,673,467	19.5	588,585,770	7.8	85,087,697	114.5
	庄原地区土地造成費	165,084,615	4.8	165,084,615	2.2	0	100.0
	入野地区土地造成費	8,695,132	0.3	8,695,132	0.1	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.3	10,096,161	0.1	0	100.0
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.6	20,651,400	0.3	0	100.0
	流動資産	324,516,883	9.4	551,895,456	7.3	△ 227,378,573	58.8
	現金・預金	275,855,149	8.0	478,874,057	6.4	△ 203,018,908	57.6
	未収金	92,123,438	2.7	102,533,103	1.4	△ 10,409,665	89.8
	貸倒引当金	△ 43,461,704	△ 1.3	△ 47,511,704	△ 0.6	4,050,000	-
その他流動資産	0	0.0	18,000,000	0.2	△ 18,000,000	皆減	
資産合計	3,453,921,526	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 4,058,174,270	46.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目		令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較	
		金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
負 債 の 部	固定負債	4,154,740,963	120.3	9,517,104,440	126.7	△ 5,362,363,477	43.7
	企業債	4,070,300,000	117.9	9,436,300,000	125.6	△ 5,366,000,000	43.1
	引当金	84,440,963	2.4	80,804,440	1.1	3,636,523	104.5
	退職給付引当金	84,440,963	2.4	80,804,440	1.1	3,636,523	104.5
	流動負債	5,715,022,117	165.5	6,824,597,691	90.8	△ 1,109,575,574	83.7
	企業債	5,366,000,000	155.4	6,411,000,000	85.3	△ 1,045,000,000	83.7
	未払金	123,667,742	3.6	167,634,267	2.2	△ 43,966,525	73.8
	前受金	210,642,262	6.1	210,642,262	2.8	0	100.0
	前受収益	3,774,680	0.1	3,339,800	0.0	434,880	113.0
	引当金	4,537,000	0.1	4,293,000	0.1	244,000	105.7
	賞与引当金	4,537,000	0.1	4,293,000	0.1	244,000	105.7
	その他流動負債	6,400,433	0.2	27,688,362	0.4	△ 21,287,929	23.1
	繰延収益	51,357,784	1.5	56,475,664	0.8	△ 5,117,880	90.9
	長期前受金	51,357,784	1.5	56,475,664	0.8	△ 5,117,880	90.9
	合 計	9,921,120,864	287.3	16,398,177,795	218.3	△ 6,477,056,931	60.5
資 本 の 部	資本金	37,095,527,375	1,074.0	36,470,750,375	485.5	624,777,000	101.7
	資本金	37,095,527,375	1,074.0	36,470,750,375	485.5	624,777,000	101.7
	繰入資本金	2,723,246,000	78.8	2,098,469,000	27.9	624,777,000	129.8
	組入資本金	34,372,281,375	995.2	34,372,281,375	457.6	0	100.0
	剰余金	△ 43,562,726,713	△ 1,261.3	△ 45,356,832,374	△ 603.8	1,794,105,661	-
	資本剰余金	504,610,651	14.6	504,610,651	6.7	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	3.1	106,422,143	1.4	0	100.0
	補助金	25,457,370	0.7	25,457,370	0.3	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.6	20,249,952	0.3	0	100.0
	負担金	352,481,186	10.2	352,481,186	4.7	0	100.0
	利益剰余金	△ 44,067,337,364	△ 1,275.9	△ 45,861,443,025	△ 610.5	1,794,105,661	-
	当年度未処理欠損金	44,067,337,364	1,275.9	45,861,443,025	610.5	△ 1,794,105,661	96.1
合 計	△ 6,467,199,338	△ 187.3	△ 8,886,081,999	△ 118.3	2,418,882,661	-	
負債資本合計		3,453,921,526	100.0	7,512,095,796	100.0	△ 4,058,174,270	46.0

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 令和6年度予算の執行状況

令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 令和6年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和5年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
取 益 的 取 支	土地造成事業収益	57,515	0	57,515	0	57,515	41,246	16,269	71.7	97,520	10.0
	営 業 収 益	1	0	1	0	1	0	1	0.0	21,158	2.3
	営 業 外 収 益	57,514	0	57,514	0	57,514	31,915	25,599	55.5	30,118	55.9
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	9,331	△9,331	-	46,244	-
	土地造成事業費用	405,731	0	405,731	0	405,731	47,514	358,217	11.7	55,313	6.1
	営 業 費 用	322,487	0	322,487	0	322,487	24,249	298,238	7.5	33,868	4.1
	営 業 外 費 用	82,244	0	82,244	0	82,244	23,265	58,979	28.3	21,445	27.9
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 取 支	資 本 的 収 入	5,732,993	0	5,732,993	0	5,732,993	0	5,732,993	0.0	0	0.0
	出 資 金	5,732,992	0	5,732,992	0	5,732,992	0	5,732,992	0.0	0	0.0
	関 連 収 入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	0	0.0
	資 本 的 支 出	5,632,029	0	5,632,029	0	5,632,029	19,327	5,612,702	0.3	87,208	1.3
	土 地 造 成 費	266,029	0	266,029	0	266,029	19,327	246,702	7.3	87,208	26.6
	企 業 債 償 還 金	5,366,000	0	5,366,000	0	5,366,000	0	5,366,000	0.0	0	0.0

## ウ 令和6年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。

### 令和6年度土地造成事業損益計算書

[ 令和6年4月 1日から  
令和6年9月30日まで ]

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	24,248,557	営 業 外 収 益	31,915,206
一 般 管 理 費	24,248,557	受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,356
営 業 外 費 用	23,265,233	長 期 前 受 金 戻 入	2,401,950
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,852,847	雑 収 益	29,496,900
減 価 償 却 費	14,346,016	特 別 利 益	9,331,090
雑 支 出	6,066,370	そ の 他 特 別 利 益	9,331,090
		当 期 純 損 失	6,267,494
合 計	47,513,790	合 計	47,513,790

## エ 財産の状況

令和6年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 土地造成事業貸借対照表

借 方	金 額 (円)		貸 方	金 額 (円)	
	令和6年 9月末現在	令和5年 9月末現在		令和6年 9月末現在	令和5年 9月末現在
固定資産	1,649,628,644	1,586,761,186	固定負債	4,154,740,963	9,517,104,440
有形固定資産	905,369,813	818,518,755	企業債	4,070,300,000	9,436,300,000
土地	552,534,158	552,534,158	引当金	84,440,963	80,804,440
建物	76,285,984	3,676,403	流動負債	5,584,699,802	6,641,687,512
構築物	276,549,671	262,308,194	企業債	5,366,000,000	6,411,000,000
無形固定資産	1	1	前受金	210,642,262	210,642,262
電話加入権	1	1	前受収益	1,754,130	1,754,130
投資その他の資産	744,258,830	768,242,430	その他流動負債	6,303,410	18,291,120
長期前払消費税	240,058,164	264,041,764	繰延収益	48,955,834	54,073,714
破産更生債権等	16,200,917	16,423,817	長期前受金	48,955,834	54,073,714
貸倒引当金	△ 16,200,917	△ 16,423,817	資本金	37,095,527,375	36,470,750,375
投資不動産	504,200,666	504,200,666	資本金	37,095,527,375	36,470,750,375
土地造成	1,484,757,312	5,437,688,124	繰入資本金	2,723,246,000	2,098,469,000
完成土地	594,224,912	4,557,367,389	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
安浦地区土地	418,761,641	412,808,641	剰余金	△ 43,568,994,207	△ 45,314,625,360
大朝地区土地	175,463,271	237,799,159	資本剰余金	504,610,651	504,610,651
本郷地区土地	0	3,906,759,589	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
未成土地	890,532,400	880,320,735	補助金	25,457,370	25,457,370
土地造成費	890,532,400	880,320,735	工事負担金	20,249,952	20,249,952
流動資産	180,543,811	344,541,371	負担金	352,481,186	352,481,186
現金・預金	139,782,107	281,729,667	利益剰余金	△ 44,073,604,858	△ 45,819,236,011
未収金	84,223,408	92,323,408	繰越利益剰余金年度末残高	△ 44,067,337,364	△ 45,861,443,025
貸倒引当金	△ 43,461,704	△ 47,511,704	当期純利益	△ 6,267,494	42,207,014
その他流動資産	0	18,000,000			
合 計	3,314,929,767	7,368,990,681	合 計	3,314,929,767	7,368,990,681

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	9,436,300,000	0	0	9,436,300,000
計	9,436,300,000	0	0	9,436,300,000

### (3) 流域下水道事業の状況

流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業の3事業を営んでいます。

#### ア 令和5年度決算の状況

##### (ア) 業務の状況

令和5年度は、9市町が排水する下水を、年間7,704万3,923立方メートル(一日平均21万503立方メートル)処理しました。

##### (イ) 決算の状況

令和5年度の決算の状況は、次のとおりです。

令和5年度流域下水道事業決算状況表

区 分			令和5年度		令和4年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 益 及 び 支 出 費 用	流 域 下 水 道 事 業 的 収 入 益	営 業 負 担 金	4,924,868	51.3	4,287,702	47.7	637,166	114.9
		他 会 計 補 助 金	954,374	9.9	855,387	9.5	98,987	111.6
		受 託 事 業 収 益	21,207	0.2	20,745	0.2	462	102.2
		そ の 他 営 業 収 益	154,768	1.6	144,834	1.6	9,934	106.9
		計	6,055,217	63.1	5,308,669	59.1	746,549	114.1
	業 務 外 収 入 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	55	0.0	40	0.0	15	137.5
		他 会 計 補 助 金	181,810	1.9	205,723	2.3	△ 23,913	88.4
		補 助 金	19,549	0.2	11,758	0.1	7,790	166.3
		負 担 金	6,065	0.1	1,216	0.0	4,849	498.8
		長 期 前 受 金 戻 入	3,264,240	34.0	3,292,895	36.7	△ 28,654	99.1
業 務 外 収 入 益	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	22,682	0.2	50,049	0.6	△ 27,366	45.3	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	15,066	0.2	19,157	0.2	△ 4,092	78.6	
	雑 収 益	3,571	0.0	1,897	0.0	1,674	188.2	
	計	3,513,038	36.6	3,582,735	39.9	△ 69,697	98.1	
	特 別 利 益	25,433	0.3	92,612	1.0	△ 67,179	27.5	
合 計			9,593,688	100.0	8,984,016	100.0	609,672	106.8
流 域 下 水 道 事 業 的 支 出 費 用	営 業 管 渠、ポンプ場及び処理場費	4,992,374	52.5	4,349,355	49.0	643,019	114.8	
	受 託 事 業 費	21,144	0.2	20,563	0.2	581	102.8	
	総 係 費	211,637	2.2	102,990	1.2	108,647	205.5	
	減 価 償 却 費	4,076,166	42.8	4,087,762	46.0	△ 11,597	99.7	
	資 産 減 耗 費	21,607	0.2	35,413	0.4	△ 13,806	61.0	
計			9,322,927	98.0	8,596,083	96.8	726,844	108.5
業 務 外 支 出 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,144	2.0	215,931	2.4	△ 23,786	89.0	
	雑 支 出	195	0.0	200	0.0	△ 5	97.5	
	計	192,340	2.0	216,131	2.4	△ 23,791	89.0	
特 別 損 失			0	0.0	66,560	0.7	△ 66,560	皆減
合 計			9,515,267	100.0	8,878,774	100.0	636,492	107.2
差 引			78,421	-	105,242	-	△ 26,821	-

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	519,100	19.5	561,100	18.7	△ 42,000	92.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	49	0.0	△ 49	皆減
	補 助 金	1,619,149	60.9	1,916,637	63.7	△ 297,489	84.5
	工 事 負 担 金	520,529	19.6	529,464	17.6	△ 8,936	98.3
	関 連 収 入	1,898	0.1	16	0.0	1,882	11,862.5
	合 計	2,660,675	100.0	3,007,267	100.0	△ 346,592	88.5
	建 設 改 良 費	2,255,884	63.3	2,633,652	67.1	△ 377,768	85.7
	企 業 債 償 還 金	1,308,915	36.7	1,291,703	32.9	17,213	101.3
	合 計	3,564,800	100.0	3,925,355	100.0	△ 360,555	90.8
	差 引	△ 904,125	-	△ 918,088	-	13,963	-

(注) 金額は百円単位を、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



損益の状況は、次のとおり 5,724 万円の純利益となりました。

### 令和 5 年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,867,720,871	営 業 収 益	5,596,628,566
管渠、ポンプ場及び処理場費	4,539,715,807	負 担 金	4,482,276,852
受 託 事 業 費	19,221,518	他 会 計 補 助 金	954,373,930
総 係 費	211,011,121	受 託 事 業 収 益	19,279,448
減 価 償 却 費	4,076,165,577	そ の 他 営 業 収 益	140,698,336
資 産 減 耗 費	21,606,848	営 業 外 収 益	3,497,351,987
営 業 外 費 用	194,285,883	受 取 利 息 及 び 配 当 金	55,331
支払利息及び企業債取扱諸費	192,144,409	他 会 計 補 助 金	181,810,495
雑 支 出	2,141,474	補 助 金	19,548,650
当 年 度 純 利 益	57,237,862	負 担 金	5,513,538
		長 期 前 受 金 戻 入	3,264,240,186
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	22,682,258
		雑 収 益	3,501,529
		特 別 利 益	25,264,063
		過 年 度 損 益 修 正 益	0
		そ の 他 特 別 利 益	25,264,063
合 計	9,119,244,616	合 計	9,119,244,616

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	120,578,027,978	97.8	122,616,936,196	97.9	△ 2,038,908,218	98.3
	有形固定資産	120,536,323,978	97.8	122,575,232,196	97.9	△ 2,038,908,218	98.3
	土地	36,470,016,214	29.6	36,470,016,214	29.1	0	100.0
	建物	6,209,167,567	5.0	5,059,377,603	4.0	1,149,789,964	122.7
	構築物	60,399,659,499	49.0	62,610,495,903	50.0	△ 2,210,836,404	96.5
	機械及び装置	14,498,513,230	11.8	13,685,578,082	10.9	812,935,148	105.9
	車両運搬具	40,975	0.0	40,975	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,606,662	0.0	1,606,662	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	2,957,319,831	2.4	4,748,116,757	3.8	△ 1,790,796,926	62.3
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,671,194,802	2.2	2,575,228,010	2.1	95,966,792	103.7
	現金・預金	2,163,678,741	1.8	2,074,905,760	1.7	88,772,981	104.3
未 収 金	507,516,061	0.4	468,322,250	0.4	39,193,811	108.4	
その他流動資産	0	0.0	32,000,000	0.0	△ 32,000,000	皆減	
資 産 合 計	123,249,222,780	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	
負 債 の 部	固定負債	11,686,846,146	9.5	12,269,331,097	9.8	△ 582,484,951	95.3
	企業債	11,404,070,982	9.3	12,074,804,388	9.6	△ 670,733,406	94.4
	引当金	282,775,164	0.2	194,526,709	0.2	88,248,455	145.4
	退職給付引当金	282,775,164	0.2	194,526,709	0.2	88,248,455	145.4
	流動負債	2,744,725,319	2.2	2,863,917,603	2.3	△ 119,192,284	95.8
	企業債	1,189,833,406	1.0	1,308,915,379	1.0	△ 119,081,973	90.9
	未払金	1,509,711,685	1.2	1,498,134,031	1.2	11,577,654	100.8
	引当金	12,113,000	0.0	8,008,000	0.0	4,105,000	151.3
	賞与引当金	12,113,000	0.0	8,008,000	0.0	4,105,000	151.3
	その他流動負債	33,067,228	0.0	48,860,193	0.0	△ 15,792,965	67.7
	繰延収益	68,637,974,365	55.7	69,936,476,418	55.9	△ 1,298,502,053	98.1
長期前受金	85,124,531,469	69.1	83,174,442,173	66.4	1,950,089,296	102.3	
長期前受金収益化累計額	△ 16,486,557,104	△ 13.4	△ 13,237,965,755	△ 10.6	△ 3,248,591,349	-	
合 計	83,069,545,830	67.4	85,069,725,118	68.0	△ 2,000,179,288	97.6	
資 本 の 部	資 本 金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	固 有 資 本 金	11,404,409,265	9.3	11,404,409,265	9.1	0	100.0
	剰 余 金	28,775,267,685	23.3	28,718,029,823	22.9	57,237,862	100.2
	資本剰余金	28,389,599,912	23.0	28,389,599,912	22.7	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補 助 金	19,273,645,853	15.6	19,273,645,853	15.4	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.4	9,115,954,058	7.3	0	100.0
	利益剰余金	385,667,773	0.3	328,429,911	0.3	57,237,862	117.4
	当年度未処分利益剰余金	385,667,773	0.3	328,429,911	0.3	57,237,862	117.4
合 計	40,179,676,950	32.6	40,122,439,088	32.0	57,237,862	100.1	
負 債 資 本 合 計	123,249,222,780	100.0	125,192,164,206	100.0	△ 1,942,941,426	98.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 令和6年度予算の執行状況

令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 令和6年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	令和5年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	10,369,814	0	10,369,814	0	10,369,814	5,593,413	4,776,401	53.9	5,775,114	54.0
	営業収益	6,903,010	0	6,903,010	0	6,903,010	3,832,784	3,070,226	55.5	3,994,065	55.2
	営業外収益	3,466,804	0	3,466,804	0	3,466,804	1,760,629	1,706,175	50.8	1,781,049	51.4
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	流域下水道事業費用	10,361,134	0	10,361,134	0	10,361,134	4,366,290	5,994,844	42.1	4,404,287	41.2
	営業費用	10,165,346	0	10,165,346	0	10,165,346	4,278,475	5,886,871	42.1	4,304,493	41.1
	営業外費用	192,788	0	192,788	0	192,788	87,815	104,973	45.6	99,794	47.5
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	4,061,426	0	4,061,426	441,533	4,502,959	389,770	4,113,189	8.7	597,498	14.7
	企業債	1,020,900	0	1,020,900	109,400	1,130,300	0	1,130,300	0.0	0	0.0
	補助金	2,181,678	0	2,181,678	222,533	2,404,211	359,784	2,044,427	15.0	486,642	20.9
	工事負担金	858,847	0	858,847	109,600	968,447	29,986	938,461	3.1	108,959	12.9
	関連収入	1	0	1	0	1	0	1	0.0	1,897	189,700.0
	資本的支出	4,891,651	0	4,891,651	441,733	5,333,384	775,308	4,558,076	14.5	1,230,403	25.1
	建設改良費	3,701,816	0	3,701,816	441,733	4,143,549	183,379	3,960,170	4.4	579,591	16.1
企業債償還金	1,189,835	0	1,189,835	0	1,189,835	591,929	597,906	49.7	650,812	49.7	

## ウ 令和6年度の業務及び経理状況

令和6年度上半期（4月1日～9月30日）は、9市町が排水する下水を、4,075万7,054立法メートル（一日平均22万2,716立方メートル）処理しており、前年同期と比べ、1.3パーセントの増となっています。

損益計算書は次のとおりです。

### 令和6年度流域下水道事業損益計算書

〔 令和6年4月 1日から  
令和6年9月30日まで 〕

（単位：円）

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	4,278,475,242	営 業 収 益	3,832,784,137
管渠、ポンプ場及び処理場費	2,211,390,904	負 担 金	2,922,682,000
受 託 事 業 費	6,584,642	他 会 計 補 助 金	828,284,000
総 係 費	39,673,896	受 託 事 業 収 益	6,714,000
減 価 償 却 費	2,020,825,800	そ の 他 営 業 収 益	75,104,137
営 業 外 費 用	87,814,438	営 業 外 収 益	1,760,628,784
支払利息及び企業債取扱諸費	87,522,466	受取利息及び配当金	321,162
雑 支 出	291,972	他 会 計 補 助 金	173,882,000
当 期 純 利 益	1,227,123,241	長 期 前 受 金 戻 入	1,584,690,156
		雑 収 益	1,735,466
合 計	5,593,412,921	合 計	5,593,412,921

## エ 財産の状況

令和6年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (ア) 流域下水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	令和6年 9月末現在	令和5年 9月末現在		令和6年 9月末現在	令和5年 9月末現在
固定資産	118,740,580,978	121,169,412,201	固定負債	11,686,846,146	12,267,374,096
有形固定資産	118,698,876,978	121,127,708,201	企業債	11,404,070,982	12,074,804,388
土地	36,470,016,214	36,470,016,214	引当金	282,775,164	192,569,708
建物	6,207,942,538	6,335,409,848	流動負債	726,035,552	698,551,181
構築物	59,345,667,285	61,626,933,352	企業債	597,904,258	658,102,952
機械及び装置	14,496,335,851	15,201,321,028	その他流動負債	128,131,294	40,448,229
車両運搬具	40,975	40,975	繰延収益	67,443,054,014	68,944,264,467
工具、器具及び備品	1,606,662	1,606,662	長期前受金	67,443,054,014	68,944,264,467
建設仮勘定	2,177,267,453	1,492,380,122	資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
無形固定資産	2,204,000	2,204,000	固有資本金	11,404,409,265	11,404,409,265
電話加入権	2,204,000	2,204,000	剰余金	30,002,390,926	30,088,856,061
投資その他の資産	39,500,000	39,500,000	資本剰余金	28,389,599,912	28,389,599,912
出資金	39,500,000	39,500,000	受贈財産評価額	1	1
流動資産	2,522,154,925	2,234,042,869	補助金	19,273,645,853	19,273,645,853
現金・預金	2,522,002,875	2,201,931,385	工事負担金	9,115,954,058	9,115,954,058
前払金	152,050	111,484	利益剰余金	1,612,791,014	1,699,256,149
その他流動資産	0	32,000,000	繰越利益剰余金年度末残高	385,667,773	328,429,911
			当期純利益	1,227,123,241	1,370,826,238
合 計	121,262,735,903	123,403,455,070	合 計	121,262,735,903	123,403,455,070

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	5,119,969,510	0	336,008,097	4,783,961,413
地方公共団体 金融機構	5,750,702,878	0	239,137,551	5,511,565,327
株式会社 広島銀行	1,684,160,000	0	15,969,500	1,668,190,500
広島信用金庫	39,072,000	0	814,000	38,258,000
計	12,593,904,388	0	591,929,148	12,001,975,240

## 10 会食等の実施状況

県民の皆様の県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

### 【普通会計決算分】

令和5年度の執行総額は203万円、実施件数は32件です。

また、1人当たり平均単価は5,075円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものはありません。

### 【公営企業会計決算分】

令和5年度の執行はありません。

### 令和5年度 会食等の実施状況

(単位：千円、件、人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	197	13	139
	地域政策局	765	7	68
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	87	5	7
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	982	7	186
	東京事務所	—	—	—
	合計	2,031	32	400
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	商工労働局	—	—	—
	上下水道部	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

## 11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び令和6年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		44 団体	3 団体	
役職員の状況 (R6.10.1現在)	役 員 数	776 人	98 人	
	うち 県 特 別 職	15 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	97 人	0 人	
	職 員 数	409 人	8 人	
	うち 県 一 般 職 員	203 人	4 人	
R 6 事 業 計 画	収 入 総 額 A	4,275,014 千円	53,171 千円	
	うち 県 支 出 金	769,707 千円	5,830 千円	
	支 出 総 額 B	4,447,899 千円	53,171 千円	
	収 支 差 額 A - B	△ 172,885 千円	0 千円	
県支出金の状況	R 6 当初予算額	支 出 額	798,041 千円	5,830 千円
		県 費	767,145 千円	5,830 千円
	R 5 当初予算額	支 出 額	698,217 千円	5,830 千円
		県 費	667,403 千円	5,830 千円
	R 5 決 算 額	支 出 額	679,747 千円	5,830 千円
		県 費	651,100 千円	5,830 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

参考1 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況

■ 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R4年度まで の累計額	R5年度決算	繰越 (R4→R6)	繰越 (R5→R6)	R6年度 現計予算	累計
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,867	54	0	0	32	3,954
未来に挑戦する産業基盤の創生	48,691	3,245	0	0	2,066	54,001
将来に向けた強靱なインフラの創生	302,848	63,638	2,490	25,970	27,959	422,904
7月豪雨災害対応（被災地域等）	202,679	22,407	2,250	4,226	1,503	233,065
防 災 ・ 減 災 対 策	100,169	41,231	240	21,744	26,456	189,839
新たな防災対策を支える人の創生	1,085	254	0	0	652	1,991
そ の 他 （ 応 急 対 策 等 ）	5,248	0	0	0	0	5,248
一般会計 計	361,739	67,190	2,490	25,970	30,709	488,098
特別会計 計	7,753	0	0	0	0	7,753
企業会計 計	17,568	0	0	0	0	17,568
合 計	387,060	67,190	2,490	25,970	30,709	513,418

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※R4年度までの累計額は、H30年度～R4年度までの決算額。

※流域下水道事業費は、R元年度から地方公営企業法の全部適用としたため、H30年度は特別会計に、R元年度以降は企業会計に計上している。

※基金への積立を除く実質事業費。



## 参考2 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況

- 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る事業の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

新型コロナウイルス感染症 への対応	R元～R4年度 累計	R5年度 決算額	累計
感 染 拡 大 防 止 対 策	155,838	5,219	161,058
医 療 提 供 体 制 の 確 保	161,800	9,616	171,415
3密を避けた事業継続と雇用維持	145,018	33,215	178,233
そ の 他	35,005	3,426	38,432
一般会計 計	497,661	51,476	549,137

国民健康保険事業費特別会計	267	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	0	234
特別会計 計	500	0	500

病 院 事 業 会 計	704	0	704
企業会計 計	704	0	704

合 計	498,866	51,476	550,342
-----	---------	--------	---------

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### 参考3 広島県土地造成事業等債務処理基金の状況

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においても、令和16年までの累計で287億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、計画的な「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立及び資金不足に対応した一般会計からの支援を行うことにより、想定される負担を平準化し、債務処理を着実に進めます。
- なお、令和6年度は土地造成事業会計において、57億円の資金不足が生じることが見込まれることから、27億円の基金取崩を行った上で、同会計への支援を実施します。

#### 【資金不足見込額及び一般会計からの支援予定額】

一般会計単年度負担額（R元～10年度）：30億円/年（最終年度17億円）、総額287億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲21	▲6	▲57	▲2	▲19	▲5	▲12	▲1	▲7	▲4	▲41	▲104	▲8	▲287
土地造成事業会計	-	-	-	▲21	▲6	▲57	▲2	▲19	▲5	▲12	▲1	▲7	▲4	-	-	-	▲134
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲41	▲104	▲8	▲153
一般会計支援予定額	-	-	-	21	6	57	2	19	5	12	1	7	4	41	104	8	287
財源内訳																	
一般財源（A）	-	-	-	21	6	30	2	19	5	12	0	0	0	0	0	0	95
基金繰入金	-	-	-	0	0	27	0	0	0	0	1	7	4	41	104	8	192
基金積立額（B）	30	30	30	9	24	0	28	11	25	5	0	0	0	0	0	0	192
基金年度末残高	30	60	90	99	123	96	124	135	160	165	164	157	153	112	8	0	-
参考 単年度負担額（A+B）	30	30	30	30	30	30	30	30	30	17	-	-	-	-	-	-	287

※単年度負担額を平準化するため、支援額が30億円を上回る場合は基金取崩を行う。

※億円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

※現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

## 【両会計の収支見通し】

### ① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	～	R12	R13
収入 ①	67	16	23	2	59	1	0	0		0	0
支出 ②	66	25	120	38	68	58	3	20		7	5
単年度資金収支 ③=①-②	0	▲8	▲98	▲36	▲9	▲57	▲2	▲19		▲7	▲4
前年度繰越金 ④	123	123	115	17	▲18	▲27	▲85	▲87		▲123	▲130
年度末資金剰余 ⑤=③+④	123	115	17	▲18	▲27	▲85	▲87	▲106		▲130	▲134
企業債残高	278	284	191	158	94	41	41	24		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R6 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

##### (1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集し、企業誘致活動に反映するとともに、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的見地を伴った企業誘致活動を行うことによって、分譲促進に取り組む。

##### (2) 維持管理経費の効率化

引き続き、産業団地の効率的な維持管理に取り組む。

### ② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

(単位：億円)

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	57	38	97	100	120		14	2	2	2	2	2	23		2
支出 ②	57	37	97	100	120		7	89	90	57	106	10	16		1
単年度収支 ③=①-②	0	0	0	0	0		7	▲87	▲87	▲55	▲104	▲8	7		2
繰越金 ④	0	0	0	0	0		181	187	101	13	▲41	▲145	▲153		▲113
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		187	101	13	▲41	▲145	▲153	▲146		▲112
基金残高 ⑥	31	13	24	56	83		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	31	13	24	56	83		187	101	13	▲41	▲145	▲153	▲146		▲112
臨海債残高	357	354	374	395	409		390	305	219	170	70	66	55		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R6 当初予算時点における一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

##### (1) 未分譲地の分譲促進

整備中の分譲予定地について、整備完了後の速やかな分譲に向け、関係市町等と連携しながら取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

##### (2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

##### (3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

# 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
<b>あ行</b>	<b>依存財源</b>	地方交付税、国庫支出金、県債など、その額と内容が国の基準によるものや、国の許可を必要とするものをいいます。
	<b>一般会計</b>	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	<b>一般財源</b>	使途に制限のない財源で、地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	<b>一般財源総額</b>	地方財政計画上の扱いで、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、減税填填債、地方譲与税の合計をいいます。
	<b>縁故債 (銀行等引受債)</b>	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構資金など）
<b>か行</b>	<b>義務的経費</b>	地方公共団体の歳出のうち、法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費、扶助費及び公債費が該当します。
	<b>行政改革推進債</b>	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	<b>形式収支</b>	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	<b>経常収支比率</b>	義務的経費が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり、数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	<b>減債基金</b>	地方債の償還を計画的に行なうため、償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	<b>公営事業会計</b>	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には、公営事業会計として分類されるものに、病院事業、土地造成事業、港湾整備事業、流域下水道事業の4つの会計があります。 このうち、病院事業、土地造成事業、流域下水道事業の3つの会計は、地方公営企業法の財務規定等を適用している公営企業会計に分類されます。
	<b>公債費</b>	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
<b>さ行</b>	<b>財政調整基金</b>	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	<b>財政力指数</b>	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	<b>三位一体改革</b>	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組（平成15年度～平成18年度）をいいます。
	<b>自主財源</b>	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	<b>市場公募債</b>	地方公共団体が国（国債）や民間企業（社債）などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	<b>実質公債費比率</b>	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金（元利償還金相当）を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要となります。

	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことです。)
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
	人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、特別法人事業譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額(基準財政需要額)と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額(基準財政収入額)との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。

	<b>法人事業税</b>	<p>県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。</p> <p>比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。</p>
	<b>補助費等</b>	<p>市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。</p>
<b>ら行</b>	<b>臨時財政対策債</b>	<p>地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。</p> <p>地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。</p> <p>元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。</p>